

前 金	部 分 払
有	一 回

令和 6 年 度
下 工 公 補 第 1 6 号

津第 5 － 3 処理分区公共下水道工事設計書

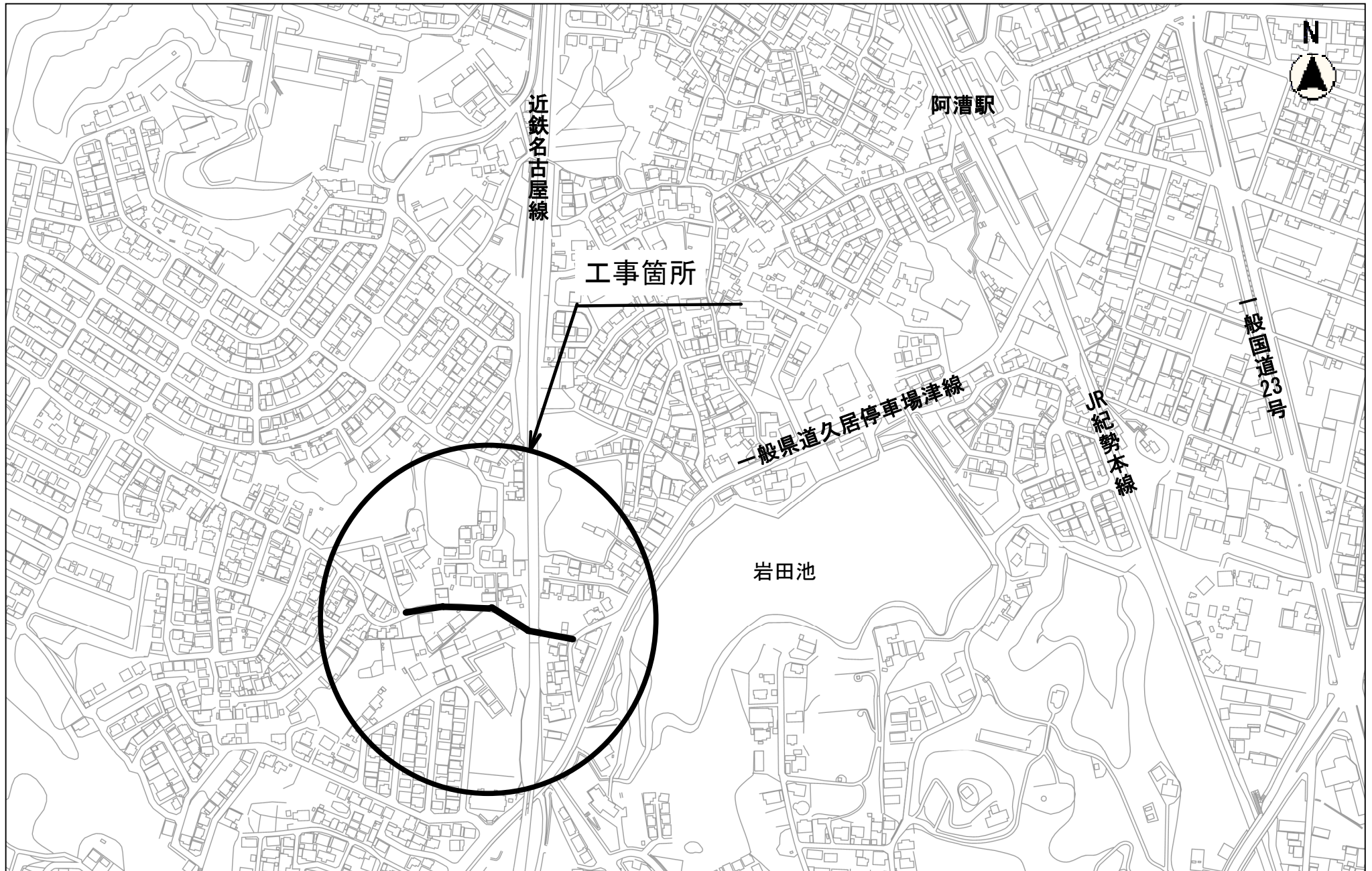
工 事 仕 様 は 特 記 以 外 は 三 重 県 公 共 工 事 共 通 仕 様 書
及 び 工 事 監 督 員 の 指 示 に よ る 。

津 市
上 下 水 道 事 業 局 下 水 道 工 務 課

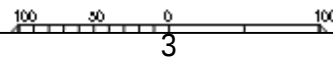
令和6年度		下工公補 第16号		工 事 設 計 書	
施工場所		津市半田地内		局長	
				担当参事兼課長	
工 事 名		津第5－3処理分区公共下水道工事		検算者	
				調整担当主幹	
設 計 額		(うち消費税等相当額)		担当主幹	
				担当副主幹	
工 期		令和 7年10月20日限り		設計者	
長	-	巾	-		
工 事 の 大 要					
管推進工(管径290mm)		80 m	ます設置工		11 箇所
管布設工(管径150mm)		90 m			
組立マンホール工		3 箇所			
小型マンホール工		4 箇所			

位置図

令和6年度下工公補第16号
津第5-3処理分区公共下水道工事



縮尺 1 : 5000



工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	管路(補助)
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路(補助)				式		1		
管きょ工(開削)(管径150mm)(昼間)				式		1		
管路土工				式		1		
管路掘削			排対(2次)山積0.28m3(平0.2m3)	m3		130		
管路埋戻			排対(2次)山積0.28m3(平0.2m3)	m3		90		
発生土処理				m3		130		
管布設工				式		1		
リ付硬質塩化ビニル管			PRP φ 150	m		72		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道	
							工事区分	管路(補助)	
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
埋設標識7-7°			w=150 2倍	m		72			
継手類				式		1			
管基礎工				式		1			
碎石基礎			RC-40	m3		21			
管路土留工				式		1			
軽量鋼矢板建込			掘削深2.0m以下	m		4			
軽量鋼矢板引抜			掘削深2.0m以下	m		4			
軽量鋼矢板建込			掘削深3.0m以下	m		42			

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
軽量鋼矢板引抜			掘削深3.0m以下	m		42		
軽量鋼矢板賃料			H=2.5m	式		1		
軽量鋼矢板賃料			H=3.0m	式		1		
土留支保(軽量金属支保)設置			1段	m		4		
土留支保(軽量金属支保)撤去			1段	m		4		
土留支保(軽量金属支保)設置			2段	m		42		
土留支保(軽量金属支保)撤去			2段	m		42		
支保材質料(腹起し)				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	管路(補助)
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
支保材質料(水圧式ハイトサート)				式		1		
支保材質料(水圧ポンプ)				式		1		
開削水替工				式		1		
ポンプ運転				日		6		
据付・撤去				現場		1		
管きょ工(開削)(管径150mm)【著しい時間制約】				式		1		
管路土工				式		1		
管路掘削			人力	m3		20		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道	
							工事区分	管路(補助)	
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
管路埋戻			人力	m3		10			
発生土処理				m3		20			
管布設工				式		1			
リフ付硬質塩化ビニル管			PRP φ 150	m		18			
埋設標識テープ			w=150 2倍	m		18			
管基礎工				式		1			
碎石基礎			RC-40	m3		5			
開削水替工				式		1			

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	管路(補助)
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
ポンプ運転				日		6		
管きょ工(小口径推進)(管径RM290mm)(泥土圧工法)				式		1		
小口径泥土圧推進工				式		1		
推進用プレキャスト管(小口径泥土圧)			RM φ 290	m		80		
発生土処理				m3		20		
立坑内管布設工				式		1		
鉄筋コンクリート管			RM φ 290	m		0.9		
継手類				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)		当初	事業区分	下水道	
						工事区分	管路(補助)	
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
仮設備工(小口径)				式		1		
坑口(小口径)				箇所		2		
鏡切り			小型立坑	箇所		2		
推進設備等設置撤去			据付・撤去	箇所		1		
補助地盤改良工				式		1		
薬液注入				本		16		
立坑工（鋼製立坑）M635-1(φ2000)(昼間)				式		1		
管路土工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	管路(補助)
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路埋戻			コンクリート	m3		4		
管路埋戻			RC-40	m3		3		
発生土処理				m3		10		
鋼製ケーシング 式土留工及び土工				式		1		
鋼製ケーシング 圧入掘削			呼び径2000	箇所		1		
底盤コンクリート				箇所		1		
圧入掘削設備				箇所		1		
鋼製ケーシング 存置			呼び径2000	式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
仮設ケーシング 損料			呼び径2000	式		1		
立坑排水				箇所		1		
排水運搬処理				箇所		1		
円形覆工板				箇所		1		
立坑工（鋼製立坑）M638-2(φ1500)(昼間)				式		1		
管路土工				式		1		
管路埋戻			コンクリート	m3		0.7		
管路埋戻			RC-40	m3		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
鋼製ケーシング 式土留工及び土工				式		1		
立坑排水				箇所		1		
排水運搬処理				箇所		1		
円形覆工板				箇所		1		
立坑工（鋼製立坑）M638-2(φ1500)【著しい時間制約】				式		1		
管路土工				式		1		
発生土処理				m3		6		
鋼製ケーシング 式土留工及び土工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)		当初	事業区分	下水道	
						工事区分	管路(補助)	
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
鋼製ケーシング 圧入掘削			呼び径1500	箇所		1		
底盤コンクリート				箇所		1		
圧入掘削設備				箇所		1		
鋼製ケーシング 存置			呼び径1500	式		1		
仮設ケーシング 損料			呼び径1500	式		1		
円形覆工板				箇所		1		
マンホール工(昼間)				式		1		
組立マンホール工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
組立1号マンホール				式		1		
内副管			飛散防止板	式		1		
小型マンホール工				式		1		
小型マンホール			塩ビ製	式		1		
取付管およびます工(昼間)				式		1		
管路土工				式		1		
管路掘削			排対(2次)山積0.28m3(平0.2m3)	m3		10		
管路掘削				m3		10		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)		当初	事業区分	下水道	
						工事区分	管路(補助)	
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路埋戻			排対(2次)山積0.28m3(平0.2m3)	m3		7		
管路埋戻				m3		8		
発生土処理				m3		10		
発生土処理				m3		2		
ます設置工				式		1		
ます(塩ビ製)			φ 200	箇所		11		
取付管布設工				式		1		
取付管(塩ビ管)			φ 100	箇所		5		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
取付管(塩ビ管)			φ 100	箇所		6		
埋設標識 テ °			w=150 2倍	m		14		
管路土留工				式		1		
軽量鋼矢板建込			掘削深2.0m以下	m		10		
軽量鋼矢板引抜			掘削深2.0m以下	m		10		
軽量鋼矢板賃料			H=2.0m	式		1		
土留支保(軽量金属支保)設置			1段	m		10		
土留支保(軽量金属支保)撤去			1段	m		10		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	管路(補助)
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
支保材賃料(腹起し)				式		1		
支保材賃料(水圧式ハ°イ°サ°-ト)				式		1		
支保材賃料(水圧ホ°ソ°)				式		1		
付帯工(昼間)				式		1		
舗装版破碎工(本復旧)				式		1		
舗装版切断			舗装版種別アスファルト舗装版	m		17		
舗装版破碎			舗装版種別アスファルト舗装版	m2		670		
殻運搬			殻種別舗装版破碎	m3		30		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道	
							工事区分	管路(補助)	
工事区分・工種・種別・細別			規格		単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
殻処分			殻種別アスファルト殻		m3		30		
舗装版破碎工（本管・取付管）					式		1		
舗装版切断			舗装版種別アスファルト舗装版		m		170		
舗装版破碎			舗装版種別アスファルト舗装版		m2		77		
殻運搬			殻種別舗装版破碎		m3		4		
殻処分			殻種別アスファルト殻		m3		4		
舗装版破碎工（鋼製立坑）					式		1		
舗装版破碎			舗装版種別アスファルト舗装版		m2		4		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
殻運搬			殻種別舗装版破碎	m3		0.1		
殻処分			殻種別アスファルト殻	m3		0.1		
舗装復旧準備工				式		1		
不陸整正			補足材1cm	m2		671		
アスファルト舗装復旧工(本復旧)				式		1		
表層(車道・路肩部)			材料種類再生密粒度アスコン(13);舗装厚50mm;平均幅員3.0m超	m2		671		
舗装仮復旧工(本管・取付管)				式		1		
下層路盤(歩道部)			路盤材種類再生クランパン RC-40;仕上り厚220mm	m2		73		

工事数量総括表

	工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
						工事区分	管路(補助)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
表層(車道・路肩部)	材料種類再生密粒度アスコン(13);舗装厚30mm;平均幅員1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2		77			
舗装仮復旧工(鋼製立坑)		式		1			
下層路盤(歩道部)	路盤材種類再生クラッシュラン RC-40;仕上り厚220mm	m2		5			
表層(車道・路肩部)	材料種類再生密粒度アスコン(13);舗装厚30mm;平均幅員1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2		7			
付帯工【著しい時間制約】		式		1			
舗装版破砕工(本復旧)		式		1			
舗装版破砕	舗装版種別アスファルト舗装版;舗装版厚5cm	m2		52			
殻運搬	殻種別舗装版破砕	m3		2			

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
殻処分			殻種別アスファルト殻	m3		2		
舗装版破碎工（本管）				式		1		
舗装版切断			舗装版種別アスファルト舗装版	m		32		
舗装版破碎			舗装版種別アスファルト舗装版;舗装版厚5cm	m2		21		
殻運搬			殻種別舗装版破碎	m3		1		
殻処分			殻種別アスファルト殻	m3		1		
舗装版破碎工（鋼製立坑）				式		1		
舗装版破碎			舗装版種別アスファルト舗装版	m2		3		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(補助)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
殻運搬			殻種別舗装版破碎	m3		0.1		
殻処分			殻種別アスファルト殻	m3		0.1		
舗装復旧準備工(本復旧)				式		1		
不陸整正			補足材1cm	m2		52		
アスファルト舗装復旧工(本復旧)				式		1		
表層(車道・路肩部)			材料種類再生密粒度アスコン(13);舗装厚50mm;平均幅員1.4～3.0m	m2		52		
舗装仮復旧工(本管)				式		1		
下層路盤(歩道部)			路盤材種類再生クランパン RC-40;仕上り厚220mm	m2		21		

工事数量総括表

	工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
						工事区分	管路(補助)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
表層(車道・路肩部)	材料種類再生密粒度ASⅡ(13);舗装厚30mm;平均幅員1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2		21			
仮設工		式		1			
交通管理工		式		1			
交通誘導警備員(昼間)	B	人日		196			
交通誘導警備員【著しい時間制約】	B	人日		77			
直接工事費		式		1			
共通仮設		式		1			
共通仮設費		式		1			

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	共通仮設費
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
運搬費				式		1		
重建設機械分解組立輸送費				回		1		
仮設材運搬費				式		1		
仮設材等の積込み取卸し費				式		1		
事業損失防止施設費				式		1		
家屋調査費				式		1		
地下水観測費				式		1		
役務費				式		1		

工事数量総括表

	工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
						工事区分	共通仮設費
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
生コンクリート割増基本料金		式		1			
技術管理費		式		1			
土質等試験		式		1			
本管TV調査	内径800mm未満	m		171			
共通仮設費(率計上)		式		1			
純工事費		式		1			
現場管理費		式		1			
工事原価		式		1			

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号(補助)			当初	事業区分	下水道
							工事区分	共通仮設費
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
一般管理費等				式		1		
スクラップ控除額				式		1		
工事価格				式		1		
消費税相当額				式		1		
工事費計				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号（単費）	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(単費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
管路(単費)				式		1		
付帯工(昼間)				式		1		
舗装版破碎工（配水管）				式		1		
舗装版切断			舗装版種別アスファルト舗装版	m		240		
舗装版破碎			舗装版種別アスファルト舗装版	m2		76		
殻運搬			殻種別舗装版破碎	m3		4		
殻処分			殻種別アスファルト殻	m3		4		
舗装仮復旧工（配水管）				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号（単費）	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(単費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
下層路盤(歩道部)			路盤材種類再生クラッシャー RC-40;仕上り厚220mm	m2		76		
表層(車道・路肩部)			材料種類再生密粒度アスコン(13);舗装厚30mm;平均幅員1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2		76		
配水管工				式		1		
配水管工				式		1		
付帯工【著しい時間制約】				式		1		
舗装版破碎工（配水管）				式		1		
舗装版切断			舗装版種別アスファルト舗装版	m		70		
舗装版破碎			舗装版種別アスファルト舗装版	m2		23		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号（単費）	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	管路(単費)		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
殻運搬			殻種別舗装版破碎	m3		1		
殻処分			殻種別アスファルト殻	m3		1		
舗装仮復旧工（配水管）				式		1		
下層路盤(歩道部)			路盤材種類再生クッシャー RC-40;仕上り厚220mm	m2		23		
表層(車道・路肩部)			材料種類再生密粒度アスコン(13);舗装厚30mm;平均幅員1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2		23		
配水管工				式		1		
配水管工				式		1		
仮設工				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号（単費）			当初	事業区分	下水道
							工事区分	管路(単費)
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
交通管理工				式		1		
交通誘導警備員(昼間)			B	人日		28		
交通誘導警備員(著しい時間制約)			B	人日		43		
直接工事費				式		1		
共通仮設				式		1		
共通仮設費				式		1		
事業損失防止施設費				式		1		
試掘調査(1)				箇所		7		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号（単費）	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
試掘調査(2)				箇所		6		
試掘調査(3)				箇所		1		
試掘調査(4)				箇所		1		
技術管理費				式		1		
材料検査費(チェッカー賃料)				式		1		
マーカー反応検査費（探知機賃料）				式		1		
通水試験工				日		0.03		
共通仮設費（率計上）				式		1		

工事数量総括表

		工事名	令和6年度下工公補第16号（単費）	当初	事業区分	下水道		
					工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
純工事費				式		1		
現場管理費				式		1		
工事原価				式		1		
一般管理費等				式		1		
スクラップ控除額				式		1		
工事価格				式		1		
消費税相当額				式		1		
工事費計				式		1		

令和6年度下工公補第16号
津第5－3処理分区公共下水道工事

数 量 総 括 表
(補助対象工事)

レベル1 : 管路

レベル1 : 共通仮設

レベル1 : スクラップ評価額

数 量 計 算 書						
補助対象工事						
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)			単位 数量
管きょ工(開削)(リブ管150mm)(昼間)	管路土工	管路掘削	機械 BH0. 28	管路土工数量計算表より	129.64	m3 129.6
		管路埋戻	機械 BH0. 28	管路土工数量計算表より	93.83	m3 93.8
		発生土処理	4t積	管路土工数量計算表より	129.64	m3 129.6
	管布設工	リブ付硬質塩化ビニル管	φ 150mm	管布設工数量計算表より	71.80	m 71.8
		埋設標識テープ	W=150 2倍	管布設工数量計算表より	71.80	m 71.8
		継手類		管布設工数量計算表より	1.00	式 1.0
	管基礎工	砕石基礎(RC-40)	機械	管路土工数量計算表より	20.61	m3 20.6
	管路土留工	軽量鋼矢板建込	掘削深2.0m以下	管路土留工数量計算表より	3.85	m 3.9
		軽量鋼矢板引抜	掘削深2.0m以下	管路土留工数量計算表より	3.85	m 3.9
		軽量鋼矢板建込	掘削深3.0m以下	管路土留工数量計算表より	41.95	m 42.0
		軽量鋼矢板引抜	掘削深3.0m以下	管路土留工数量計算表より	41.95	m 42.0
		軽量鋼矢板賃料	H=2.5m		1.00	式 1.0

数 量 計 算 書						
補助対象工事						
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)		単位	数量
管きょ工(開削)(リブ管150mm)【著しい時間制約】	開削水替工	軽量鋼矢板賃料	H=3.0m	1.00	式	1.0
		土留支保(軽量金属支保)設置	1段	管路土留工数量計算表より 3.85	m	3.9
		土留支保(軽量金属支保)撤去	1段	管路土留工数量計算表より 3.85	m	3.9
		土留支保(軽量金属支保)設置	2段	管路土留工数量計算表より 41.95	m	42.0
		土留支保(軽量金属支保)撤去	2段	管路土留工数量計算表より 41.95	m	42.0
		支保材質料(腹起し)		1.00	式	1.0
		支保材質料(水圧式パイプサポート)		1.00	式	1.0
		支保材質料(水圧ポンプ)		1.00	式	1.0
		ポンプ運転		管布設工数量計算表より 5.93	日	5.9
		据付・撤去		1.00	現場	1.0
		管路掘削	人力	管路土工数量計算表及び標準断面図より 12.75 + 10.08 = 22.83	m3	22.8
		管路埋戻	人力	管路土工数量計算表及び標準断面図より 6.47 + 6.72 = 13.19	m3	13.2
		発生土処理	2t積	管路土工数量計算表及び標準断面図より		

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
			12.75 + 10.08 = 22.83	m3	22.8
	管布設工	リブ付硬質塩化ビニル管	φ 150mm 管布設工数量計算表より	m	17.7
		埋設標識テープ	W=150 2倍 管布設工数量計算表より	m	17.7
	管基礎工	砕石基礎(RC-40)	人力 管路土工数量計算表及び標準断面図より		
			3.69 + 1.32 = 5.01	m3	5.0
	開削水替工	ポンプ運転	管布設工数量計算表より	日	6.3
管きょ工(小口径推進, RM290mm, 泥土圧工法)(昼間)					
	小口径泥土圧推進工	推進用レジンコンクリート管 (小口径泥土圧)	RM φ 290 推進工計算書より	m	80.3
		発生土処理	推進工計算書より	m3	23.3
	立坑内管布設工	鉄筋コンクリート管	RM φ 290 推進工計算書より	m	0.9
		継手類	単位数量計算書より	式	1.0
	仮設備工(小口径)	坑口(小口径)	RM φ 290 仮設備工計算書より	箇所	2.0
		鏡切り	RM φ 290 仮設備工計算書より	箇所	2.0

数 量 計 算 書							
補助対象工事							
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量		
立坑工(鋼製立坑)	補助地盤改良工	推進設備等設置撤去	RMφ290 仮設備工計算書より	1.00	箇所	1.0	
		薬液注入	二重管ストレナーナ工法	16.00	本	16.0	
	M635-1(φ2000)(昼間) 管路土工	管路埋戻	コンクリート(18-8-40BB)	立坑土工数量計算書より	3.46	m3	3.5
		管路埋戻	RC-40	立坑土工数量計算書より	3.02	m3	3.0
		発生土処理	4t積	立坑土工数量計算書より	12.92	m3	12.9
		鋼製ケーシング式土留工及び土工					
	鋼製ケーシング圧入掘削	鋼製ケーシング圧入掘削	φ2000	鋼製ケーシング式土留工及び土工数量計算書より	1.00	箇所	1.0
		底盤コンクリート	30-18-25BB	鋼製ケーシング式土留工及び土工数量計算書より	1.00	箇所	1.0
		圧入掘削設備			1.00	箇所	1.0
		鋼製ケーシング存置			1.00	式	1.0
		仮設ケーシング損料			1.00	式	1.0
		立坑排水			1.00	箇所	1.0
		排水運搬処理	φ2000		1.00	箇所	1.0

数 量 計 算 書								
補助対象工事								
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量			
立坑工(鋼製立坑)M638-2(φ1500)(昼間) 管路土工		円形覆工板	φ2000用	1.00	箇所	1.0		
		管路埋戻	コンクリート(18-8-40BB)	立坑土工数量計算書より	0.70	m3	0.7	
		管路埋戻	RC-40	立坑土工数量計算書より	1.20	m3	1.2	
		鋼製ケーシング式土留工及び土工 立坑排水			1.00	箇所	1.0	
		排水運搬処理	φ1500		1.00	箇所	1.0	
		円形覆工板	φ1500用		1.00	箇所	1.0	
		立坑工(鋼製立坑)M638-2(φ1500)【著しい時間制約】 管路土工	発生土処理	4t積	立坑土工数量計算書より	5.98	m3	6.0
			鋼製ケーシング式土留工及び土工 鋼製ケーシング圧入掘削	φ1500	鋼製ケーシング式土留工及び土工数量計算書より	1.00	箇所	1.0
			底盤コンクリート	30-18-25BB	鋼製ケーシング式土留工及び土工数量計算書より	1.00	箇所	1.0
			圧入掘削設備			1.00	箇所	1.0
		鋼製ケーシング存置		1.00	式	1.0		

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
マンホール工(昼間)	組立マンホール工	仮設ケーシング損料	1.00	式	1.0
		円形覆工板	φ1500用 1.00	箇所	1.0
		組立1号マンホール	組立1号人孔材料表及び1号マンホール底部工数量計算表より 1.00	式	1.0
		内副管	飛散防止板 内副管工総括表より 1.00	式	1.0
	小型マンホール工	小型マンホール	塩ビ製 塩ビ製小口径マンホール材料計算表より 1.00	式	1.0
		管路掘削	機械 BH0.28 汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 11.06	m3	11.1
		管路掘削	人力 汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 10.98	m3	11.0
		管路埋戻	機械 BH0.28 汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 6.87	m3	6.9
		管路埋戻	人力 汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 8.40	m3	8.4
		発生土処理	4t積 汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 11.06	m3	11.1
		発生土処理	2t積 $10.98 - 8.40 / 0.9 = 1.65$	m3	1.7
	ます設置工	ます(塩ビ製)	φ200 汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 11.00	箇所	11.0

数 量 計 算 書						
補助対象工事						
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)			単位 数量
付帯工(昼間)	取付管布設工	取付管(塩ビ管)	φ 100 本管RM290	汚水柵設置及び取付管工数量計算表より	5.00	箇所 5.0
		取付管(塩ビ管)	φ 100 本管RPR150	汚水柵設置及び取付管工数量計算表より	6.00	箇所 6.0
	管路土留工	埋設標識テープ	W=150 2倍	汚水柵設置及び取付管工数量計算表より	13.50	m 13.5
		軽量鋼矢板建込	掘削深2.0m以下	管路土留工数量計算表より	10.00	m 10.0
		軽量鋼矢板引抜	掘削深2.0m以下	管路土留工数量計算表より	10.00	m 10.0
		軽量鋼矢板賃料	H=2.0m		1.00	式 1.0
		土留支保(軽量金属支保)設置	1 段	管路土留工数量計算表より	10.00	m 10.0
		土留支保(軽量金属支保)撤去	1 段	管路土留工数量計算表より	10.00	m 10.0
		支保材質料(腹起し)			1.00	式 1.0
		支保材質料(水圧式パイプサポ-ト)			1.00	式 1.0
		支保材質料(水圧ポンプ)			1.00	式 1.0
	舗装版破碎工(本復旧)	舗装版切断	As 15cm以下 9.90 + 6.95	=	16.85	m 16.9
		舗装版破碎	As 15cm以下			

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
		殻運搬	別紙舗装工面積計算書より 671.1 = 671.10	m2	671.1
			本管仮復旧 69.00 × 0.03 = 2.07		
			立坑仮復旧 (3.65 + 2.82) × 0.03 = 0.19		
			取付管仮復旧 8.13 × 0.03 = 0.24		
			配水管仮復旧 76.10 × 0.03 = 2.28		
			本復旧 (671.1 - 69.00 - 6.47 - 8.13 - 76.10) × 0.05 = 25.57		
			計 30.35	m3	30.4
		殻処分	As殻 30.35	m3	30.4
	舗装版破碎工(本管・取付管)	舗装版切断	As 15cm以下 管路土工数量計算表及び汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 本管 149.60 + 取付管 21.80 = 171.40	m	171.4
		舗装版破碎	As 15cm以下 BH0.28 管路土工数量計算表及び汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 本管 69.00 + 取付管 8.13 = 77.13	m2	77.1
		殻運搬	As 4t積 管路土工数量計算表及び汚水樹設置及び取付管工数量計算表より 本管 3.46 + 取付管 0.41 = 3.87	m3	3.9

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
		殻処分	As 管路土工数量計算表及び汚水桝設置及び取付管工数量計算表より 本管 3.46 + 取付管 0.41 = 3.87	m3	3.9
	舗装版破碎工(鋼製立坑)	舗装版破碎	As 15cm以下 BH0.28 M635-1 (2.0+0.2) × tan(22.5°) × 1.00 × 1/2 × 8 = 3.65	m2	3.7
		殻運搬	As 4t積 M635-1 3.65 × 0.03 = 0.11	m3	0.1
		殻処分	As = 0.11	m3	0.1
	舗装復旧準備工(本復旧)	不陸整正	補足材 RC-40 平均t=1cm 別紙舗装工面積計算書より 671.1 = 671.10	m2	671.1
	アスファルト舗装復旧工(本復旧)	表層(車道・路肩部)	再生密粒度As(13) t=5cm 別紙舗装工面積計算書より 671.1 = 671.10	m2	671.1
	舗装仮復旧工(本管・取付管)	下層路盤(歩道部)	再生砕石RC-40 t=22cm 管路土工数量計算表及び汚水桝設置及び取付管工数量計算表より 本管 64.43 + 取付管 8.13 = 72.56	m2	72.6
		表層(車道・路肩部)	再生密粒度As(13) t=3 cm 管路土工数量計算表及び汚水桝設置及び取付管工数量計算表より		

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
			本管 69.00 + 取付管 8.13 = 77.13	m2	77.1
	舗装仮復旧工(鋼製立坑)	下層路盤(歩道部)	再生砕石RC-40 t=22 cm M635-1 2.024 × 2.024 × $\pi/4$ + M638-2 1.524 × 1.524 × $\pi/4$ = 5.04	m2	5.0
		表層(車道・路肩部)	再生密粒度As(13)t=3 cm M635-1 (2.0+0.2) × tan(22.5°) × 1.00 × 1/2 × 8 + M638-2 (1.5+0.2) × tan(22.5°) × 1.00 × 1/2 × 8 = 6.47	m2	6.5
付帯工【著しい時間制約】					
	舗装版破碎工(本復旧)	舗装版破碎	As 人力 別紙舗装工面積計算書より 51.8 = 51.80	m2	51.8
		殻運搬	本管仮復旧 配水管仮復旧 20.64 × 0.03 + 22.6 × 0.03 = 1.30 本復旧 (51.80 - 20.64 - 22.6) × 0.05 = 0.43 計 1.73	m3	1.7
		殻処分	As殻 1.73	m3	1.7
	舗装版破碎工(本管)	舗装版切断	As 15cm以下 管路土工数量計算表及び標準断面図より 28.20 + 4.00 = 32.20	m	32.2

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
		舗装版破碎	As 人力 管路土工数量計算表及び標準断面図より 11.28 + 9.36 = 20.64	m2	20.6
		殻運搬	As 2t積 管路土工数量計算表及び標準断面図より 0.56 + 0.47 = 1.03	m3	1.0
		殻処分	As 管路土工数量計算表及び標準断面図より 0.56 + 0.47 = 1.03	m3	1.0
	舗装版破碎工(鋼製立坑)	舗装版破碎	As 15cm以下 M638-2 $(1.5+0.2) \times \tan(22.5^\circ) \times 1.00 \times 1/2 \times 8$ = 2.82	m2	2.8
		殻運搬	As 4t積 M638-2 2.82 × 0.03 = 0.08	m3	0.1
		殻処分	As = 0.08	m3	0.1
		舗装復旧準備工(本復旧)			
		不陸整正	補足材 RC-40 平均t=1cm 別紙舗装工面積計算書より 51.8 = 51.80	m2	51.8
	アスファルト舗装復旧工(本復旧)				
		表層(車道・路肩部)	再生密粒度As(13) t=5cm 別紙舗装工面積計算書より		

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
仮設工 共通仮設費	舗装仮復旧工(本管)		51.8 = 51.80	m2	51.8
		下層路盤(歩道部)	再生碎石RC-40 t=22cm 管路土工数量計算表及び標準断面図より 11.28 + 9.32 = 20.60	m2	20.6
		表層(車道・路肩部)	再生密粒度As(13) t=3cm 管路土工数量計算表及び標準断面図より 11.28 + 9.36 = 20.64	m2	20.6
		交通誘導警備員(昼間)	交通誘導警備員B 196.40	人日	196
	交通管理工	交通誘導警備員 【著しい時間制約】	交通誘導警備員B 77.10	人日	77
		運搬費			
		重建設機械分解組立輸送費	1.00	回	1.0
		仮設材等運搬費	矢板 仮設ケーシング 3.238 + 2.89 = 6.128 t 1.00	式	1.0
	事業損失防止施設費	仮設材等積み込み取卸し	3.238 + 2.89 = 6.128 t 1.00	式	1.0
		家屋調査	1.00	式	1.0
		地下水観測費	1.00	式	1.0

数 量 計 算 書					
補助対象工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
スクラップ評価額	役務費	生コンクリート割増基本料金	1.00	式	1.0
	技術管理費	土質等試験	コーン指数調査 1.00	式	1.0
		本管TV調査	内径800mm未満 71.80 + 80.30 + 17.70 + 0.85 = 170.65	m	170.7
			別紙単位数量計算書参照 1.00	式	1.0

単 位 数 量 計 算 書

細別	継手類				1.0式
規格	小口径推進用				当り
名称	算式			単位	数量
小口径推進用 可とう継手	継手ゴム締込み固定型	PRP φ 150	2.00	個	2.0
	(ケーシング立坑用)				
小口径推進用 可とう継手	継手ゴム締込み固定型	HP φ 250	2.00	個	2.0
	(ケーシング立坑用)				

細別	家屋調査				1.0式
規格					当り
名称	算式			単位	数量
工作物 (事前調査)	100m2未満		3.00	箇所	3.0
諸経費等・そ の他原価・一 般管理費等			1.00	式	1.0

単 位 数 量 計 算 書

細別	スクラップ評価額			1.0式
規格	へび-H1			当り

名称	算式	単位	数量
スクラップ評価額	M638-2 t	M635-1 t	円/t
	(0.65 + 0.84) × 31,000 = 46,190 円	式	1.0

細別				1.0式
規格				当り

名称	算式	単位	数量

管路土工数量計算表（本管リブφ150mm用（昼間））

No. 1

[illegible]

管路土工数量計算表（本管リブφ150mm用（昼間））

No. 2

路線 番号	下流側（上段）	区 間 距 離	掘 削 幅 寸	埋戻し（上段:素掘 下段:矢板）													
	上流側（下段）			管基礎(碎石基礎(RC-40))								埋戻土(RC-40)					
							機 械			人 力	機 械				人 力		
				マンホール番号	マンホール延長	基礎延長	深さ	BH0.13	BH0.28	BH0.45		深さ	BH0.13	BH0.28	BH0.45		
	M235-1-2	29.00	0.80	0.450			m3	m3	m3	m3	m	m3	m3	m3	m3		
233	M233-1			0.200	28.35	0.356		7.53			0.629		14.59				
638	M638-1	3.85	0.90	0.200													
	M638-2			0.450	3.20	0.356		0.96		1.289		4.47					
635	M635-1	10.95	0.90	0.450													
	M635-2			0.200	10.30	0.356		3.10		1.989		19.60					
635	M635-3	11.30	0.90	0.200	10.90	0.356		3.28			1.974		20.08				
	M635-4			0.200													
635		19.70	0.90	0.450	19.05	0.356		5.74			1.979		35.09				

管路土工数量計算表（本管リブφ150mm用（昼間））

No. 3

路線 番号	下流側（上段）	区 間 距 離	舗装切断				舗 装 幅	舗装版取壊						仮復旧											
	上流側（下段）		As		Co			As			Co			下層路盤			上層路盤			基層			表層		
	マンホール番号		t=15cm 以下	t=15cm 超	t=15cm 以下	t=15cm 超		t=15cm 以下	t=15cm 超	処分	t=15cm 以下	t=15cm 超	処分	再生砕石RC-40							再生密砕度As(13)				
														t=22cm								t=3cm			
		m	m	m	m	m	m	m2	m2	m3	m2	m2	m3	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2
233	M235-1-2 M233-1	29.00	58.00				0.80	23.20		1.16				23.20									23.20		
638	M638-1 M638-2	3.85	7.70				1.00	3.85		0.19				3.47									3.85		
635	M635-1 M635-2	10.95	21.90				1.00	10.95		0.55				9.86									10.95		
635	M635-2 M635-3	11.30	22.60				1.00	11.30		0.57				10.17									11.30		
635	M635-3 M635-4	19.70	39.40				1.00	19.70		0.99				17.73									19.70		
計		74.80	149.60	0.00	0.00	0.00		69.00	0.00	3.46	0.00	0.00	0.00	64.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	69.00	0.00	0.00

管布設工数量計算表（昼間）

内径 150 mm PRP No. 1

路線 番号	マンホール 番 号	マンホール 種 別	平均 掘削深	人孔間 距 離	マンホール 控除長	管体 延長	マンホール可とう継手				
							マンホール可とう継手		水替工	外副管工	内副管工
							拡張バンドタイプ	貼付タイプ			
	下流側		m	m	m	m	個	個	日	箇所	箇所
233	M235-1-2	既設 1号 MH						1			
	M233-1	塩ビ MH	1.235	29.00	0.65	28.35					1
638	M638-1	塩ビ MH									
	M638-2	1号 MH	1.895	3.85	0.65	3.20			0.65		
635	M635-1	1号 MH									
	M635-2	塩ビ MH	2.595	10.95	0.65	10.30			1.29		
635	M635-2	塩ビ MH									
	M635-3	塩ビ MH	2.580	11.30	0.40	10.90			1.36		
635	M635-3	塩ビ MH									
	M635-4	1号 MH	2.585	19.70	0.65	19.05	1		2.63		
計				74.80	3.00	71.80	1	1	5.93		1

管路土留工数量計算表（本管リブφ150mm用（昼間））

No. 1

[illegible]

管路土工数量計算表（本管リブφ150mm用【著しい時間制約】）

No. 1

[illegible]

管路土工数量計算表（本管リブφ150mm用【著しい時間制約】）

No. 2

路線 番号	下流側（上段）	区 間 距 離	掘 削 幅	埋戻し（上段：素掘 下段：矢板）											
	上流側（下段）			管基礎（砕石基礎（RC-40））							埋戻土（RC-40）				
							機 械			人 力	機 械				人 力
				マホールの減長	基礎延長	深さ	BH0.08	BH0.28	BH0.45		深さ	BH0.08	BH0.28	BH0.45	
	マホールの番号	m	m	m	m	m	m3	m3	m3	m3	m	m3	m3	m3	m3
638	M233-1	14.10	0.80	0.200	13.90	0.356				3.69	0.574				6.47
	+14.10			0.000											
計		14.10					0.00	0.00	0.00	3.69		0.00	0.00	0.00	6.47
				0.00			0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	
素堀・矢板計							0.00	0.00	0.00	3.69		0.00	0.00	0.00	6.47

管路土工数量計算表（本管リブφ150mm用【著しい時間制約】）

No. 3

路線 番号	下流側（上段）	区 間 距 離	舗装切断				舗 装 幅	舗装版取壊						仮復旧											
	上流側（下段）		As		Co			As			Co			下層路盤			上層路盤			基層			表層		
	マノール番号		t=15cm 以下	t=15cm 超	t=15cm 以下	t=15cm 超		t=15cm 以下	t=15cm 超	処分	t=15cm 以下	t=15cm 超	処分	再生砕石RC-40							再生密砕石As(13)				
			m	m	m	m		m	m	m	m2	m2	m3	m2	m2	m3	t=22cm	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2
638	M233-1 +14.10	14.10	28.20				0.80	11.28		0.56				11.28									11.28		
計		14.10	28.20	0.00	0.00	0.00		11.28	0.00	0.56	0.00	0.00	0.00	11.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.28	0.00	0.00

管布設工数量計算表【著しい時間制約】

内径	150	mm	PRP
----	-----	----	-----

No. 1

[illegible]

組立 1 号人孔材料表

No. 1

[illegible]

1 号マンホール底部工数量計算表 (昼間)

No. 1

総マンホール数			3 箇所	平均管内径	183 mm	
モルタル上塗り厚さ t =		2 cm	単位数量	箇所数	数量	合計数量
名称	規格	形態				
無収縮モルタル	1 : 2		m/袋 0.040	m 0.173	袋 4.325	袋 4.30
砕石基礎	砕石基礎 RC-40	施工厚 20 cm	0.209	3	0.627	m ³ 0.60
インバート コンクリート	モルタル上塗り量	—○	0.683			上塗り量
	コンクリート量		0.146			
	モルタル上塗り量	—○—	0.730	1	0.730	m ²
	コンクリート量		0.139	1	0.139	
						コンクリ ート量
	モルタル上塗り量	—○—	0.777	1	0.777	
	コンクリート量		0.132	1	0.132	
	モルタル上塗り量	—○—	0.824			
	コンクリート量		0.125			m ³ 0.30
		調整コンクリート (18-8-40BB) (M635-1)		2.0 × 2.0 × π / 4 × 0.105		m ³ 0.33

No. 1

61

内副管工総括表（本管φ150mm用）（昼間）

1.0 式

工 種	細 目	計算式	数 量	単位
内副管工(1)	既設M235-1-2	TA200 点検孔付	落差	
		=	1.110	個
		TB200 流入高 流出高 TA200(D) TA200(E) 流入管径/2 流出管径 TB200(D)-50		
		= {(13.842 - 12.732) - (0.550 - 0.200 - 0.150 / 2 + 0.150) } / 0.500 = 1.370	1.000	個
内副管工(2)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(3)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(4)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(5)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(6)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(7)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(8)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(9)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
内副管工(10)		直管延長 = (流入高 - 流出高) - 流入管肉厚 - 副管用90°支管 - 流出高+2cm - 90°曲管長 - 支管径/2 落差	直管延長	
		= (-) - - - - -		m
	路線より	布設延長 = 副管用90°支管 + 直管延長 + 90°曲管長 × 2	布設延長	
		= (+ + ×		m
パッフル	TA200	点検孔付	1.000	個
//	TB200		1.000	個
直管布設延長	φ100	+ + + + + + + + =	L=	m
副管用90°支管	φ100			個
カラー	φ100	+ + + + + + + =		個
副管固定金具	φ100用	+ + + + + + + =		個
90°曲管	φ100			個
ブレンエント直管	φ100	+ + + + + + + =		m
下水キャップ	φ100			個

汚水枥設置及び取付管工数量計算表（昼間）

No. 1

[illegible]

汚水枥設置及び取付管工数量計算表（昼間）

No. 2

[illegible]

汚水枥設置及び取付管工数量計算表（昼間）

No. 3

路線 番号	下流側（上段）	道路 掘削 延長	舗装切断				舗 装 幅	舗装版取壊						仮復旧											
	上流側（下段）		As		Co			As			Co			下層路盤			上層路盤			基層			表層		
	マンホール番号		t=15cm 以下	t=15cm 超	t=15cm 以下	t=15cm 超		t=15cm 以下	t=15cm 超	処分	t=15cm 以下	t=15cm 超	処分	再生砕石RC-40							再生亜粒流Sa(10)				
														t=22cm							t=3cm				
		m	m	m	m	m	m	m2	m2	m3	m2	m2	m3	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2	m2
233	M235-1-2 M233-1	0.10	0.20				0.70	0.07		0.00				0.07								0.07			
233	M235-1-2 M233-1	2.10	8.40				0.70	2.94		0.15				2.94								2.94			
635	M635-1 M635-1	0.50	1.00				0.70	0.35		0.02				0.35								0.35			
635	M635-2 M635-3	0.55	2.20				0.70	0.77		0.04				0.77								0.77			
637	M638-2 M635-1	1.00	10.00				0.80	4.00		0.20				4.00								4.00			

管路土留工数量計算表（取付管VUφ100用）（昼間）

No. 1

路線 番号	マンホール 種 別	区間 距離	掘 削 深	平 掘 均 削 深	掘 削 幅	軽量鋼矢板建込・引抜工						軽量鋼矢板						軽量金属製支保工								
																		1 段			2 段			3 段		
						H=1.5m以下	H=2.0m以下	H=2.5m以下	H=3.0m以下	H=3.5m以下	H=3.8m以下	L=1.5m	L=2.0m	L=2.5m	L=3.0m	L=3.5m	L=4.0m	W=0.8	W=	W=	W=0.8	W=	W=	W=0.8	W=	W=
82～78	下流側（上段）	m	m	m	m		m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
	上流側（下段）																									
637	M638-2						m						m					m								
	M635-1	2.00	1.650	1.650	0.80		10.00						10.00					10.00								
計		2.00					10.00						10.00					10.00								

舗装工面積計算書(昼間)

No. 1 / 2

測 点	距離 (m)	幅 (m)	面積 (㎡)	備 考	測 点	距離 (m)	幅 (m)	面積 (㎡)	備 考
自:	9.90	3.70	4.8	※ヘロン	自: No. 5	20.00	4.20	80.5	
至:		6.40			至: No. 6		3.85		
自:	6.40	2.90	8.7	※ヘロン	自: No. 6	20.00	3.85	78.0	
至:		6.00			至: No. 7		3.95		
自: No. 0	1.70	6.00	8.5		自: No. 7	20.00	3.95	87.0	
至: No. 0 + 1.70		4.00			至: No. 8		4.75		
自: No. 0 + 1.70	7.85	4.00	29.8		自: No. 8	3.10	4.75	15.6	
至: No. 0 + 9.55		3.60			至: No. 8 + 3.10		5.30		
自: No. 0 + 9.55	10.45	5.40	55.6		自: No. 8 + 3.10	2.60	5.30	18.7	
至: No. 1		5.25			至: No. 8 + 5.70		9.05		
自: No. 1	5.65	5.25	28.3		自: No. 8 + 5.70	5.55	9.05	44.4	
至: No. 1 + 5.65		4.75			至: No. 8 + 11.25		6.95		
自: No. 1 + 5.65	5.10	2.90	14.8		自:				
至: No. 1 + 10.75		2.90			至:				
自: No. 1 + 10.75		3.40		著しい時間規制	自:				
至: No. 2		3.40			至:				
自: No. 2		3.40		著しい時間規制	自:				
至: No. 2 + 6.30		3.05			至:				
自: No. 2 + 6.30	2.70	3.05	9.7		自:				
至: No. 2 + 9.00		4.10			至:				
自: No. 2 + 9.00	11.00	4.10	45.1		自:				
至: No. 3		4.10			至:				
自: No. 3	10.75	4.10	43.5		自:				
至: No. 3 + 10.75		4.00			至:				
自: No. 3 + 10.75	9.25	3.20	29.6		自:				
至: No. 4		3.20			至:				
自: No. 4	11.80	3.20	37.5		自:				
至: No. 4 + 11.80		3.15			至:				
自: No. 4 + 11.80	8.20	3.35	31.0		自:				
至: No. 5		4.20			至:				
小 計	100.75		346.9		小 計	71.25		324.2	
					計	172.00		671.1	

No. 2 / 2

68

推進工計算書

小口径管推進工法 泥土圧式 吸引排土方式

路 線 番 号	管 径	マンホール 番 号		マンホール 種 別		区間距離	管 減 長		管体延長	推進減長		推進 延長	発生土 処理工	立坑内 管布設 延長	推 進 管		
		下 流	上 流	下 流	上 流		下 流	上 流		管 種							
											L=1.00m						
											カー無し 本				カー有り 本		
	mm	No	号			m	m		m	m	m	m3	m				
637	290	M638-2	M635-1	1	1	82.05	0.45	0.45	81.15	0.75	1.00	80.30	23.32	下流 0.30 上流 0.55 0.85	RM φ 290 RSJS管	1	10
															RM φ 290 RSJB管		11
															RM φ 290 RSJB管 クッション材 (10mm) 付		60
計						82.05			81.15			80.30	23.32	0.85	RSJS管 RSJB管	1	10 71

仮設備工計算書

小口径管推進工法 泥土圧式 吸引排土方式

名 称	単 位	M638-2	M635-1								合 計
仮設備工（小口径）											
坑口（小口径）											
坑口工 RM290 発進坑口	箇所		1								1
坑口工 RM290 到達坑口	箇所	1									1
鏡切り											
鏡切り工 発進 2.40 m/箇所	箇所		1								1
鏡切り工 到達 2.40 m/箇所	箇所	1									1
推進設備等設置撤去											
推進用機器据付撤去工	箇所		1								1
先導体据付工	箇所		1								1
先導体搬出工	箇所		1								1
吸引装置類設置撤去工	箇所		1								1
路上ポイント設置	m		70.25								70.25

数量計算書

名 称	種別・規格 及び 算式	単位	数 量
添加剤注入工	掘削土量		
	推進 1 m 当り掘削体積 $V = 0.132 \text{ m}^3/\text{m}$		
	推進延長 $L = 80.30 \text{ m}$		
	$V = 0.132 \times 80.30 = 10.60$		
	添加剤注入率		
	G: 礫率 $= 0 \%$		
	$\{1.2 + 0.3 \times (G/100) + 0.7 \times (G/100)^2\} \times 100$		
	$= \{1.2 + 0.3 \times (0/100) + 0.7 \times (0/100)^2\} \times 100$		
	$= 120 \%$		
	添加剤注入量		
発生土処理	$V = 10.60 \times 120 / 100 = 12.72$	m3	12.72
	掘削添加材料		
	粘土 $12.72 \times 120 \text{ kg/m}^3 = 1526.4 \text{ kg}$		
	増粘剤 $12.72 \times 1.5 \text{ kg/m}^3 = 19.1 \text{ kg}$		
	目詰材 $12.72 \times 8 \text{ kg/m}^3 = 101.8 \text{ kg}$		
	水 $12.72 \times 0.943 \text{ m}^3/\text{m}^3 = 12.0 \text{ m}^3$		
	$10.60 + 12.72 = 23.32$	m3	23.32

立坑土工数量計算書(昼間)

M635-1

名 称	種別・規格	算 式	単位	数 量
管路土工				
管路埋戻	コンクリート (18-8-40BB)	埋戻し面積 $2.000 \times 2.000 \times \pi / 4 = 3.142$ 埋戻し延長 設計図より 1.546 = 1.546 埋戻し控除(m3) 管路部 $0.156^2 \times \pi / 4 \times 0.475 \times 1.0 = 0.009$ 管路部 $0.360^2 \times \pi / 4 \times 0.475 \times 1.0 = 0.048$ 管路部 $0.114^2 \times \pi / 4 \times 0.475 \times 1.0 = 0.005$ φ1.05部 $1.05^2 \times \pi / 4 \times 1.546 = 1.339$ 合計 = 1.401 $3.142 \times 1.546 - 1.401 = 3.457$	m3	3.46
管路埋戻	砕石(RC-40)	埋戻し面積 $2.024 \times 2.024 \times \pi / 4 = 3.217$ 埋戻し延長 設計図より 1.250 = 1.250 埋戻し控除(m3) φ1.05部 $1.05^2 \times \pi / 4 \times 0.789 = 0.683$ φ0.94部 $0.94^2 \times \pi / 4 \times 0.461 = 0.320$ 合計 = 1.003 $3.217 \times 1.250 - 1.003 = 3.018$	m3	3.02
発生土処理		$2.024 \times 2.024 \times \pi / 4 \times 4.016 = 12.921$	m3	12.92

鋼製ケーシング式土留工及び土工(昼間)

M635-1

項 目	計 算 式	単位	数 量
鋼製ケーシング圧入掘削 圧入掘削積込工			
粘性土 N≤5	1.966 + 0.350	m	2.3
〃 5<N≤30		m	—
砂質土 N≤30	1.600 + 0.100	m	1.7
〃 30<N≤50		m	—
礫質土 N≤30		m	—
〃 30<N≤50		m	—
ケーシング溶接工	6.3 m/箇所	箇所	1.0
ケーシング引上げ工	0.90 m/箇所	箇所	1.0
ケーシング撤去工	φ2000 切断長 13.18 m	箇所	1.0
現場発生品・支給品運搬	スクラップ 0.84 t	t	0.8
底盤コンクリート 底盤コンクリート打設工	30-18-25BB	箇所	1.0
圧入掘削設備 機械設置撤去工	φ2000	回	1.0
機械退避・再設置工	φ2000	回	—
鋼製ケーシング存置 ケーシング刃先	φ2000	個	1.0
ケーシング	φ2000	m	3.2

鋼製ケーシング式土留工及び土工(昼間)

M635-1

項 目	計 算 式	単位	数 量
仮設ケーシング損料			
仮設ケーシング損料	φ 2000 H=2.5m (1.650 t)	式	1.0
立坑排水			
うわ水排水工		箇所	1.0
排水運搬処理			
スライム処理工	φ 2000	箇所	1.0
汚泥吸排車運搬	φ 2000	m3	1.2
レイタンス処分費	φ 2000	m3	1.2
円形覆工板			
円形覆工板設置工	φ 2000用	箇所	1.0
円形覆工板撤去工	φ 2000用	箇所	1.0
円形覆工板開閉工	φ 2000用	回	30.0
現場発生品・支給品運搬	φ 2000用 桜橋より (1.170 t)	t	1.2

立坑土工数量計算書(昼間)

M638-2

名 称	種別・規格	算 式	単位	数 量
管路土工				
管路埋戻	コンクリート (18-8-40BB)	埋戻し面積 $1.500 \times 1.500 \times \pi / 4 = 1.767$ 埋戻し延長 設計図より 0.807 $= 0.807$ 埋戻し控除(m3) 管路部 $0.156^2 \times \pi / 4 \times 0.225 \times 1.0 = 0.004$ 管路部 $0.360^2 \times \pi / 4 \times 0.225 \times 1.0 = 0.023$ $\phi 1.05$ 部 $1.05^2 \times \pi / 4 \times 0.807 = 0.699$ 合計 $= 0.726$ $1.767 \times 0.807 - 0.726 = 0.700$	m3	0.70
管路埋戻	砕石(RC-40)	埋戻し面積 $1.524 \times 1.524 \times \pi / 4 = 1.824$ 埋戻し延長 設計図より 1.250 $= 1.250$ 埋戻し控除(m3) $\phi 1.05$ 部 $1.05^2 \times \pi / 4 \times 0.823 = 0.713$ $\phi 0.94$ 部 $0.94^2 \times \pi / 4 \times 0.427 = 0.296$ 合計 $= 1.009$ $1.824 \times 1.250 - 1.009 = 1.271$	m3	1.27

鋼製ケーシング式土留工及び土工(昼間)

M638-2

項 目	計 算 式	単位	数 量
立坑排水 うわ水排水工		箇所	1.0
排水運搬処理 スライム処理工	φ 1500	箇所	1.0
汚泥吸排車運搬	φ 1500	m3	0.7
レイトンス処分費	φ 1500	m3	0.7
円形覆工板 円形覆工板撤去工	φ 1500用	箇所	1.0
現場発生品・支給品運搬	φ 1500用 桜橋より (0.740 t)	t	0.7

立坑土工数量計算書(著しい時間制約)

M638-2

名 称	種別・規格	算 式	単位	数 量
管路土工 発生土処理		$1.524 \times 1.524 \times \pi / 4 \times 3.277 = 5.978$	m3	5.98

鋼製ケーシング式土留工及び土工(著しい時間制約)

M638-2

項 目	計 算 式	単位	数 量
鋼製ケーシング圧入掘削 圧入掘削積込工			
粘性土 $N \leq 5$	2.157	m	2.2
〃 $5 < N \leq 30$		m	—
砂質土 $N \leq 30$	1.120	m	1.1
〃 $30 < N \leq 50$		m	—
礫質土 $N \leq 30$		m	—
〃 $30 < N \leq 50$		m	—
ケーシング溶接工	4.7 m/箇所	箇所	1.0
ケーシング引上げ工	0.90 m/箇所	箇所	1.0
ケーシング撤去工	$\phi 1500$ 切断長 11.08 m	箇所	1.0
現場発生品・支給品運搬	スクラップ 0.65 t	t	0.7
底盤コンクリート 底盤コンクリート打設工	30-18-25BB	箇所	1.0
圧入掘削設備 機械設置撤去工	$\phi 1500$	回	1.0
機械退避・再設置工	$\phi 1500$	回	—
鋼製ケーシング存置 ケーシング刃先	$\phi 1500$	個	1.0
ケーシング	$\phi 1500$	m	2.5

鋼製ケーシング式土留工及び土工(著しい時間制約)

M638-2

[illegible]

鋼製ケーシング式土留工及び土工 数量計算表

立 坑	呼び径	掘削深	圧入深	引抜長	仕上がり ケーシング長	ケーシング材料				底 盤 コンクリート	ボルト接続 箇所数	ケーシング溶接			ケーシング切 断			摘 要
						先 頭	中 間	最 終	仮 設			箇所数	単位長さ	溶接長	位 置	算 式	切 断 長	
	mm	m	m	m	m	m*本数	m*本数	m*本数	m*本数	m3	ヶ所	ヶ所	m/ヶ所	m			m	
M638-2	1,500	3.277	3.477	0.90	2.50	1.5 m	m	1.0 m	2.5 m	1.80	1	1	4.70	4.7	GL- 1.50 m	$1.50*\pi+1.393*4$	10.284	
						1 本	本	1 本	1 本						管路部	$+0.256*\pi*1$	0.800	
M635-1	2,000	4.016	4.216	0.90	3.20	2.2 m	m	1.0 m	2.5 m	3.10	1	1	6.30	6.3	GL- 1.50 m	$2.00*\pi+1.354*4$	11.700	
						1 本	本	1 本	1 本						管路部	$+0.256*\pi*1+0.214*\pi*1$	1.480	
						m	m	m	m						GL- m			
						本	本	本	本						管路部			
						m	m	m	m						GL- m			
						本	本	本	本						管路部			
						m	m	m	m						GL- m			
						本	本	本	本						管路部			
						m	m	m	m						GL- m			
						本	本	本	本						管路部			

立 坑	呼び径	ス ク ラ ッ プ									摘 要
		上 部 撤 去 部			鏡 切 り 部					合 計	
		撤去長	単位質量	質 量	径	面積	単位質量	箇所数	質 量		
	mm	m	t/m	t	m	m ²	t/m ²	ヶ所	t	t	
M638-2	1,500	1.393	0.4660	0.649	0.256	0.05	0.0989	1	0.005	0.65	
M635-1	2,000	1.354	0.6150	0.833	0.256	0.05	0.0979	1	0.005	0.84	
					0.214	0.04	0.0979	1	0.004		

【ケーシングの諸元】					
呼び径(mm)	1,500	1,800	2,000	2,000	2,500
外 径(mm)	1,524	1,824	2,024	2,032	2,538
内 径(mm)	1,500	1,800	2,000	2,000	2,500
刃先径(mm)					
厚 み(mm)	12	12	12	16	19
溶接延長(m)	4.7	5.7	6.3	6.3	7.9
1 m ² 当り重量(kg)	98.9	98.1	97.9	130.2	153.6
1 m当り重量(kg)	466	555	615	818	1,206
底盤コンクリート(m3)	1.80	2.50	3.10	3.10	7.40

1 本 当 り 薬 液 注 入 工 数 量 計 算 表

No.1

	単位	土質・区分	上流 M638-2 到達立坑	下流 M635-1 発進立坑				
T _S : 1本当り施工時間 T _S =T ₁ +T ₂ +T ₃ +T ₄	min		64.9	86.6				
T ₁ : 機械準備時間	min		14	14				
T ₂ : 削孔時間 T ₂ =Σ(γ ₁ ×l ₀)	min	粘性土 砂質土 礫質土 計	7.37 5.75 13.1	7.78 8.65 16.4				
γ ₁ : 各土質毎の削孔の 単位作業時間	min	粘性土 砂質土 礫質土 計	4 5 8	4 5 8				
l ₀ : 各土質毎の削孔長	m	粘性土 砂質土 礫質土 計	1.842 1.150 2.992	1.946 1.730 3.676				
T ₃ : 注入時間 T ₃ =Q _S /q _S	min		35.8	54.2				
q _S : 単位時間当り注入量	ℓ/min		16	16				
T ₄ : 土被り引抜時間 T ₄ =γ ₂ ×l ₂	min		2.0	2.0				
γ ₂ : 土被り引抜の単位作業時間	min/m		2	2				
l ₂ : 土被り長	m		1.002	1.006				
Q _S : 1本当り注入量 Q _S =(V×λ×1000)/n	ℓ/本	粘性土 砂質土 礫質土 計	513.56 59.69 573.3	439.08 427.38 866.5				
V: 対象注入土量 V=a×h	m ³	粘性土 砂質土 礫質土 計	14.673 1.179 15.85	12.545 8.442 20.99				
h: 1本当り注入高	m	粘性土 砂質土 礫質土 計	1.842 0.148 1.990	1.596 1.074 2.670				
B ₁ : 注入幅(たて)	m		2.360	2.360				
B ₂ : 注入幅(よこ)	m		3.762	4.012				
B ₃ : 控除面積	m ²		0.912	1.608				
λ: 注入率	%	粘性土 砂質土 礫質土	28.00% 40.50%	28.00% 40.50%				
a: 注入面積	m ²		7.97	7.86				
n: 注入本数	本		8	8				
N: 2セット 1日当り施工本数 N=60×H×2/T _S	本/日		11.6	8.7				
H: 注入設備の1日当り実作業時間	時間		6.3	6.3				
粘性土・砂質土・レキ質土 比率 = 瞬 結 : 中 結			1 : 1	1 : 1				
溶 液 型 無 機 瞬 結 タ イ プ	リッ		286.650	433.250				
溶 液 型 無 機 中 結 タ イ プ	リッ		286.650	433.250				
合 計			573.3	866.5				

【観測井戸算定書】

掘進深（改良深＋1.0m） 1本当り深さ

番号	1	2						
対象立坑 土質	M638-2	M635-1						合計
シルト・粘土	1.84 + 1.00 2.84	1.95 + 1.00 2.95						5.79
砂質土	1.15 + 1.15	1.73 + 1.73						2.88
礫質土	+ 0.00	0.00 + 0.00						0.00
玉石混り土	0.00 + 0.00 0.00	0.00 + 0.00 0.00						0.00
計	3.99	4.68						8.67
合 計	2箇所計上	2箇所計上						

立坑1箇所当り2本設置する。

設置位置は、立坑より10m以内とする。

令和6年度下工公補第16号
津第5－3処理分区公共下水道工事

数量総括表
(市単独工事)

レベル1 : 管路

レベル1 : 共通仮設

レベル1 : スクラップ評価額

数 量 計 算 書					
市単独工事					
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量
付帯工(昼間)	舗装版破碎工(配水管)	舗装版切断	As 15cm以下 配水管 2.00 × (39.5 + 12.0 + 67.8) = 238.6	m	238.6
		舗装版破碎	As 15cm以下 BH0.28 配水管 28.2 + 7.2 + 40.7 = 76.10	m2	76.1
		殻運搬	As 4t積 配水管 76.1 × 0.05 = 3.81	m3	3.8
		殻処分	As 4t積 配水管 76.1 × 0.05 = 3.81	m3	3.8
	舗装仮復旧工(配水管)	下層路盤(歩道部)	再生砕石RC-40 t=22cm 配水管 76.1 = 76.10	m2	76.1
		表層(車道・路肩部)	再生密粒度As(13) t=3cm 配水管 76.1 = 76.10	m2	76.1
		配水管工	別紙単位数量計算書参照 1.00	式	1.0
	配水管工	配水管工			
付帯工(著しい時間制約)	舗装版破碎工(配水管)	舗装版切断	As 15cm以下 配水管 2.00 × (16.9 + 18.1) = 70.00	m	70.0

数 量 計 算 書							
市単独工事							
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)	単位	数量		
仮設工	舗装仮復旧工(配水管)	舗装版破碎	As 人力 配水管 11.7 + 10.9 = 22.60	m2	22.6		
		殻運搬	As 2t積 配水管 22.6 × 0.05 = 1.13	m3	1.1		
		殻処分	As 配水管 22.6 × 0.05 = 1.13	m3	1.1		
	配水管工	下層路盤(歩道部)	再生砕石RC-40 t=22cm 配水管 22.6 = 22.60	m2	22.6		
		表層(車道・路肩部)	再生密粒度As(13) t=3cm 配水管 22.6 = 22.60	m2	22.6		
		配水管工	別紙単位数量計算書参照		1.00	式	1.0
		交通管理工	交通誘導警備員(昼間)	交通誘導警備員B	28.20	人日	28
			交通誘導警備員(著しい時間制約)	交通誘導警備員B	43.20	人日	43
	共通仮設費	事業損失防止施設費	試掘調査(1)	市道 別紙単位数量計算書参照	7.00	箇所	7.0
			試掘調査(2)	市道 別紙単位数量計算書参照	6.00	箇所	6.0

数 量 計 算 書						
市単独工事						
レベル2 (工種)	レベル3 (種別)	レベル4 (細別)	レベル5 (規格及び数量)			単位 数量
スクラップ評価額	技術管理費	試掘調査(3)	M638-2立坑	別紙単位数量計算書参照	1.00	箇所 1.0
		試掘調査(4)	M635-1立坑	別紙単位数量計算書参照	1.00	箇所 1.0
		材料検査費			1.00	式 1.0
		マーカー反応検査費			1.00	式 1.0
		通水試験			0.03	日 0.03
				別紙単位数量計算書参照	1.00	式 1.0

単 位 数 量 計 算 書

細別	配水工（屋間）	1式
規格	配水管布設	当り

名称	算式	単位	数量	名称	算式	単位	数量
材料							
ダクタイル鋳鉄管				メカニカルジョイント形管帽 φ150	1 個		
直管 GX形 1種管φ150	6 本			フランジ蓋 φ150	1 組		
フランジ付きT字管 GF GX形φ150×75	1 本			管明示テープ 年号入り 幅50mm	39.6 m		
曲管 45° GX形φ150	4 本			管表示テープ 150mm	39.6 m		
曲管 45° GX形φ200	2 本			フランジ接合材 六角ボルトナット φ75	1 組		
曲管 22 1/2° GX形φ150	2 本			フランジ接合材 フランジパッキン φ75	1 枚		
曲管 11 1/4° GX形φ150	2 本			フランジ接合材 六角ボルトナット φ150	1 組		
曲管 5 5/8° GX形φ150	2 本			フランジ接合材 フランジパッキン φ150	1 枚		
継ぎ輪GX形φ150	1 本			マーカ-	12 本		
受挿し片落管GX形φ200×150	1 本			管路掘削	23.4 + 4.8 = 28.2	m3	28.2
両受曲管 45° GX形φ150	2 本			管路埋戻 (RC-40)	10.5 + 1.8 = 12.3	m3	12.3
切管ユニットG-LinkセットGX形φ200	1 個			管路埋戻 (基礎砂)	6.6 + 1.6 = 8.2	m3	8.2
ライナGX形φ150	4 個			発生土処理	23.4 + 4.8 = 28.2	m3	28.2
切管ユニット挿し口リングGX形φ150	6 個			鋳鉄管吊込み据付工	φ150	m	33.0
合フランジ φ75×50	1 個			鋳鉄管吊込み据付工	φ200	m	1.4
接合部品 GX形 φ150	17 個			GX形継手工	直管 φ150	口	6.0
接合部品 GX形 φ200	3 個			GX形継手工	異形管 φ150	口	18.0
砲金製鋼管ブラグ 50A	1 個			GX形継手工	直管 φ200	口	2.0
ポリエチレン管 一種 二層 φ50	4 m						
ポリオネジソケット φ50	2 個						
ポリエルボφ50	1 個						
ビニル管HI φ50	1.2 m						
金属入りバルブソケットHI φ50	1 個						
ビニールエルボHI90° φ50	3 個						
砲金仕切弁φ50	1 基						
GX形ソフトシール弁 φ150受口・挿し口	1 基						
仕切弁筐 24型蓋FCD	2 個						
仕切弁ブロック 25型C-30	2 個						
仕切弁スラブ 60	2 組						

単 位 数 量 計 算 書

細別	配水工（昼間）		1式
規格	配水管布設		当り
名称	算式	単位	数量
GX形継手工	異形管 ϕ 200	口	1.0
鋳鉄管切断工	ϕ 150	口	6.0
鋳鉄管切断工	溝切り加工 ϕ 150	口	6.0
継手挿口加工工	ϕ 150	口	6.0
メカニカル継手工	ϕ 150	口	1.0
フランジ継手工	ϕ 75	口	1.0
フランジ継手工	ϕ 150	口	1.0
小口径ねじ込み接合工	ϕ 50	口	4.0
ポリエチレン管据付工	ϕ 50	m	4.0
ポリエチレン管継手工	ϕ 50	口	4.0
硬質塩化ビニル管据付工	ϕ 50	m	1.2
硬質塩化ビニル管TS継手工	ϕ 50	口	7.0
ホ`リエチレンスリーブ`被覆工	ϕ 150	m	33.0
ホ`リエチレンスリーブ`被覆工	ϕ 200	m	1.4

名称	算式	単位	数量
管明示シート工		m	39.6
管明示テープ工		m	39.6
仕切弁設置工	ϕ 50	基	1.0
仕切弁設置工	ϕ 150	基	1.0
仕切弁ブロック設置工		個	6.00
弁体交換工	ϕ 200	箇所	1.00
弁体撤去工	ϕ 200	箇所	1.00
メカニカル継手取外し工	ϕ 200	口	1.0
メカニカル継手取外し工	ϕ 150	口	1.0
フランジ継手取外し	ϕ 150	口	1.0
鋳鉄管切断工	エンジンカッター ϕ 150	口	2.0
給水切替工	ϕ 150×20 (13)	箇所	2.0
給水切替工	ϕ 150×20 (20)	箇所	2.0

単 位 数 量 計 算 書

細別	配水工（昼間）			1式	
規格	既設管撤去			当り	
名称	算式			単位	数量
管路掘削	30.6	=	30.6	m3	30.6
管路埋戻 (RC-40)	23.3	=	23.3	m3	23.3
発生土処理	30.6	=	30.6	m3	30.6
撤去管吊上積込工 (鑄鉄管)	機械		37.1	m	37.1
鑄鉄管切断工	エンジンカッター φ150		10.0	口	10.0
現場発生品運搬			1.28	t	1.3
ポリエチレン管吊上げ積込工	φ50		30.7	m	30.7
ポリエチレン管撤去工	切断のみ φ50		10.0	口	10.0
現場発生品運搬			0.04	t	0.04
処分費	廃プラ(塩ビ管以外)		0.04	t	0.04

単 位 数 量 計 算 書

細別	配水工(著しい時間制約)			1式
規格	配水管布設			当り
名称	算式		単位	数量
材料	ダクタイル鑄鉄管			
	直管 GX形 1種管φ150	4 本		
	曲管 45° GX形φ150	2 本		
	曲管 11 1/4° GX形φ150	1 本		
	曲管 5 5/8° GX形φ150	1 本		
	ライナGX形φ150	4 個		
	切管ユニット挿しロリングGX形φ150	1 個		
	接合部品 GX形 φ150	4 個		
	管明示テープ 年号入り 幅50mm	18.6 m		
	管表示テープ 150mm	18.6 m		
マーカー	3 本			
床掘	10.4 = 10.4	m3	10.4	
埋戻 (RC-40)	5.1 = 5.1	m3	5.1	
埋戻 (基礎砂)	2.7 = 2.7	m3	2.7	
発生土処理	10.4 = 10.4	m3	10.4	
鑄鉄管吊込み据付工	φ150	m	18.6	
GX形継手工	直管 φ150	口	4.0	
GX形継手工	異形管 φ150	口	4.0	
鑄鉄管切断工	φ150	口	1.0	

名称	算式		単位	数量
鑄鉄管切断工	溝切り加工 φ150	口	1.0	
継手挿口加工工	φ150	口	1.0	
ホ'リエチレンスリーブ'被覆工	φ150	m	18.6	
管明示シート工		m	18.6	
管明示テープ工		m	18.6	

単 位 数 量 計 算 書

細別	配水管工(著しい時間制約)			1式
規格	既設管撤去			当り
名称	算式		単位	数量
床掘	6.4	= 6.4	m3	6.4
埋戻(RC-40)	6.0	= 6.0	m3	6.0
発生土処理	6.4	= 6.4	m3	6.4
撤去管吊上積込工(鑄鉄管)	機械	= 18.1	m3	18.1
鑄鉄管切断工	エンジンカッター φ150	5.0	口	5.0
現場発生品運搬		0.62	t	0.6

単 位 数 量 計 算 書

細別	試掘調査(1)				1.0箇所		細別	試掘調査(2)				1.0箇所		
規格	市道昼間				当り		規格	市道昼間				当り		
名称	算式				単位	数量	名称	算式				単位	数量	
舗装版切断	(1.50 + 1.00) × 2 = 5.00				m	5.0	舗装版切断	(1.50 + 1.00) × 2 = 5.00				m	5.0	
舗装版破碎	1.50 × 1.00 = 1.50				m2	1.5	舗装版破碎	1.50 × 1.00 = 1.50				m2	1.5	
殻運搬	1.50 × 0.05 = 0.08				m3	0.1	殻運搬	1.50 × 0.05 = 0.08				m3	0.1	
殻処分	0.08				m3	0.1	殻処分	0.08				m3	0.1	
掘削(機械)	1.50 × 1.00 × 0.85 = 1.28				m3	1.3	掘削(機械)	1.50 × 1.00 × 0.85 = 1.28				m3	1.3	
掘削(人力)	1.50 × 1.00 × 0.30 = 0.45				m3	0.5	掘削(人力)	1.50 × 1.00 × 0.30 = 0.45				m3	0.5	
埋戻	1.50 × 1.00 × 1.17 = 1.76				m3	1.8	埋戻	1.50 × 1.00 × 0.95 = 1.43				m3	1.4	
RC-40	流用土						下層路盤	RC-40 t=20cm						
	(1.28 + 0.45) × 0.90 = 1.56					1.50 × 1.00 = 1.50		m2	1.5					
	(1.76 - 1.56) × 1.20 = 0.24	m3	0.2			表層	再生密粒度As(13) t=5cm							
表層	再生密粒度As(13) t=3cm							1.50 × 1.00 = 1.50	m2	1.5				
	1.50 × 1.00 = 1.50	m2	1.5											

単 位 数 量 計 算 書

細別	試掘調査(3)			1.0箇所
規格	M638-2立坑			当り
名称	算式	単位	数量	
舗装版切断	$(1.5+0.2) \times \tan(22.5^\circ) \times 8 = 5.63$	m2	5.6	
舗装版破碎	$(1.5+0.2) \times \tan(22.5^\circ) \times 1.00 \times 1/2 \times 8 = 2.82$	m2	2.8	
殻運搬	$2.82 \times 0.05 = 0.14$	m3	0.1	
殻処分	0.14	m3	0.1	
掘削(機械)	$2.82 \times 1.45 = 4.08$	m3	4.1	
埋戻	$2.82 \times 1.47 = 4.14$	m3	4.1	
RC-40	流用土 $4.08 \times 0.9 = 3.67$			
	$(4.14 - 3.67) \times 1.2 = 0.56$	m3	0.6	
表層	再生密粒度As(13) t=3cm 2.82	m2	2.8	

細別	試掘調査(4)			1.0箇所
規格	M635-1立坑			当り
名称	算式	単位	数量	
舗装版切断	$(2.0+0.2) \times \tan(22.5^\circ) \times 8 = 7.29$	m2	7.3	
舗装版破碎	$(2.0+0.2) \times \tan(22.5^\circ) \times 1.00 \times 1/2 \times 8 = 3.65$	m2	3.7	
殻運搬	$3.65 \times 0.05 = 0.18$	m3	0.2	
殻処分	0.18	m3	0.2	
掘削(機械)	$3.65 \times 1.45 = 5.29$	m3	5.3	
埋戻	$3.65 \times 1.47 = 5.37$	m3	5.4	
RC-40	流用土 $5.29 \times 0.9 = 4.76$			
	$(5.37 - 4.76) \times 1.2 = 0.73$	m3	0.7	
表層	再生密粒度As(13) t=3cm 3.65	m2	3.7	

単 位 数 量 計 算 書

細別	スクラップ評価額			1.0式	
規格	へび-H1			当り	
名称	算式			単位	数量
スクラップ評価額	1.28 + 0.62 + 0.20 = 2.10 t 円/t 2.10 × 31,000 = 65,100 円			式	1.0

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
仕 様 関 係	☒ 共通の仕様	☒ 津市工事請負契約約款、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書）は、三重県公共工事共通仕様書に優先する。 ☒ 三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月版）を適用 ☒ 本市が制定する要綱及び規則等に準拠するとともに監督員の指示により執行すること。 ☒ 「施工プロセス」のチェックリストを活用し、津市工事請負契約約款、設計図書及び三重県公共工事共通仕様書等に基づき、施工・手続き等が適切に実施されていることを常に監督員と共有し、確認すること。 ☒ 設計変更を行う際には、津市設計変更ガイドライン(平成31年3月)（一部改正：令和6年9月）を参考とする。 ☐ 「土木構造物設計マニュアル（案） 編 」を適用
	☐ 公園工事の仕様	☐ 津市工事請負契約約款、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書）及び三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月）に定められた事項以外の工事仕様は、国土交通省都市局 公園緑地工事共通仕様書（令和6年5月）に準ずること。 ☐ 津市工事請負契約約款、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書）及び三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月）に定められた事項以外の工事仕様は、国土交通省都市局 公園緑地工事施工管理基準（令和6年5月）に準ずること。
	☒ その他（前金払に関する特例）	☒ その他（前金払の支払い申請は令和7年4月1日以降とする。）
工 程 関 係	☐ 別途工事との工程調整が必要あり （別途工事名： ）	☐ 調整項目（ ☐ 資材等の流用 ☐ 仮設及び工事用道路等の調整 ☐ 建設機械等の調整 ☐ 施工順序の調整 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ）
	☒ 施工時期、施工時間及び施工方法の制限あり	☒ 制限する工種名（M233-1～M638-1開削工及びM638-2立坑工） 施工時期及び施工時間（0：25～4：40（路線閉鎖時間）） 施工方法（ ） ☒ 工種（全工種）について、施工日の即日開放を原則とする。 ☐ 工種（ ）について、事前に（ ）と立会を行い、確認後、施工すること。
	☐ 工期	☐ 工期は、繰越手続きが完了後、（ 年 日） までに変更します。
	☐ 他機関との協議が未完了	☐ 協議が必要な機関名（ ） 協議完了見込み時期（ ）
	☐ 占用物件との工程調整の必要あり	☐ 占用物件名（ ☐ 電気 ☐ 電話 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ その他（ ））
	☒ 支障物件の移設	☒ 施工に支障となり、ゴミ置場等の移設が必要な場合は、施工前に関係機関、所有者、関係自治会等と調整を図ること。また、移設場所及び移設時期を所有者、関係自治会等へ事前に回覧等を配布するなど周知の徹底を図ること。なお、調整結果を監督員に報告すること。
	☒ 地下埋設物等の損害	☒ 地下埋設物及び架空線等上空施設の調査結果を監督員に報告すること。また、地下埋設物件等に損害を与えた場合は、直ちに関係機関に通報及び監督員に連絡し、応急措置を取り補修するとともに、周辺住民に対して適切な処置を講じること。
	☒ 官公庁への手続き等	☒ 道路の使用許可申請及び消防長への道路工事の届出等を行うこと。また、諸手続きにおいて、許可、承諾を得たときは、その書面の写しを監督員に提出すること。
	☒ 通学路確認	☒ 工事箇所を通学区域とする学校に確認し、通学路であった場合は、対象の学校と協議し、工程の調整を図り、通学者の安全を確保すること。また、学校との協議結果を監督員に報告すること。
	☐ 部分使用	☐ 部分使用箇所（ ） ☐ 部分使用時期（ ） ☐ 部分使用目的（ ）
	☐ 部分引渡し	☐ 部分引渡し指定部分（ ） ☐ 部分引渡し時期（ ）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議96適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
安全対策関係	☒ 交通安全施設等の指定あり	☒ 交通安全施設等の配置（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議（ ） ☒ 交通誘導警備員の配置（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議（ ） ☐ 指定路線 ☒ 指定路線以外 ☒ 交通誘導警備員の配置人員数 ☒ 概算人数による算出 ① 交通誘導警備員の人数は、概算数量としているため、設計変更の対象とする。 概算延べ人数：交通誘導警備員 A： 人 B： 344 人 （注：交通誘導警備員Aが配置できない場合も変更の対象とする。） ② 受注者は、工事着手前に配置計画等（配置人員、期間等）を作成し、それを基に、監督員と必要とする交通誘導警備員の延べ配置人員を協議すること。工事着手後、計画を変更する必要がある場合は、随時、協議を行い、計画を見直すこと。なお、延べ配置人員の算出は、県が定める作業日当たり標準作業量等を用い作成するものとし、現場条件等により県の標準作業量等と差が生じる場合は、その理由を明確にした計画をもって協議すること。また、実績人数の確認方法についても合わせて協議を行うこと。 ③ 交通誘導警備員の配置完了後、協議により定めた実績人数が確認できる資料を提出すること。 ☐ 積上げによる算出 配置人員数（ 人 ）（うち交通誘導警備員A（ 人 ）） （注：配置人員数の変更は原則行わないものとする。但し、交通誘導警備員Aが配置できない場合は変更の対象とする。） ☒ 交通誘導警備員の配置時間（別途協議） ☒ 交通誘導警備員の配置期間（別途協議） ☒ 交通誘導警備員配置の対象工種（別途協議）
	☒ 定期安全研修・訓練等	☒ 安全教育及び安全訓練等は、工事着手後、作業員全員（交通誘導警備員含む）の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て、以下の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施すること。また、作業員全員の参加が困難な場合は、分割して実施する事も出来る。なお、安全教育及び安全訓練等の実施状況を記録した資料及び写真を整備及び保管し、監督員及び検査員に提示すること。 (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育 (2) 当該工事内容等の周知徹底 (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底 (4) 当該工事における災害対策訓練 (5) 当該工事現場で予想される事故対策 (6) その他、安全・訓練等として必要な事項 ☒ 安全教育及び安全訓練等は、以下に示す項目の具体的な計画を作成し施工計画書へ記載すること。 (1) 工事期間中の月別安全研修・訓練等実施全体計画 (2) 全体計画には、下記項目の活動内容について具体的に記述する。 1) 月当たり半日以上の時間を割り当てた安全研修・訓練等の実施内容・工程に合わせた適時の安全項目 2) 資機材搬入者等一時入場者への工事現場内誘導方法 3) 現場内の業務内容及び工程の作業員等への周知方法 4) KY及び新規入場者教育の方法 5) 場内整理整頓の実施 6) その他安全に関する取組み
	☒ 安全巡視等	☒ 安全巡視者を定め、安全巡視者はその所在を明らかにするとともに、施工計画書の内容、工事現場の状況、施工条件及び作業内容を熟知し、適時、作業員等の指導及び安全施設や仮設備の点検を行い、工事現場及びその周辺の安全確保に努めること。また、安全巡視、KY活動、TBM等の実施状況を記録した資料を整備、保管し、監督員及び検査員に提示すること。

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議97適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
安全対策関係	☒ 災害防止協議会（安全衛生協議会）の設置	☒ 下請け契約を締結する場合には、下請負人の工事施工・安全管理の責任者等を含め、災害防止協議会を設置し、作業間の連絡調整を図り、災害防止に努めること。また、協議会の開催は毎月1回以上とする。なお、実施状況を記録した資料（実施状況写真があることが望ましい）を保管し、監督員及び検査員に提示すること。
	☒ 新規入場者教育	☒ 新規入場者教育等（交通誘導警備員を含む）は、本工事の現場特性を反映した内容で実施すること。また、実施状況がわかる記録した資料を整備、保管し、監督員及び検査員に提示すること。
建設発生土・産業廃棄物関係	☐ 建設発生土受入地の指定あり	☐ 受入地の条件（ ☐ 別途図面 ☐ 運搬距離（L＝ km） ☐ 受入料金あり ☐ 受入料金なし ☐ 別途協議 ☐ その他（ ））
	☒ 建設発生土受入地未定	☒ 受入地未定につき別途協議する。（ ☒ 暫定運搬距離L＝ 8 km、 ☒ その他（建設発生土について、三重県建設副産物処理基準の第7条第3項のとおり処理するものとし、公有地となった場合は津市河芸町上野建設発生土処分場とする。 ））
	☒ 産業廃棄物の処理条件あり	☒ 産業廃棄物の種類（ ☒ コン塊 ☒ アス塊 ☐ 木材 ☒ 汚泥 ☐ その他（ ）） ☒ 産業廃棄物の処分地（ ☒ 再生処分場（ ） ☐ 最終処分場（ ） ☐ 別添図書 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議（ ） 【注：特段の理由により処分先や運搬距離を明示する場合はその他の項目（ ）に記入のこと。】 ☐ 処分場の受入条件（ ） ☒ 舗装切断時の排水処理 アスファルト・セメントコンクリート舗装の切断時に発生する排水（泥水）を河川や側溝に排水することなく排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。また、回収水等は、産業廃棄物として取り扱うものとし、適正に処理しなければならない。「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（受注者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分や性状等）を処理業者に提供することが必要である。なお、受注者は、回収水等の産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員に提示しなければならない。
	☒ 再生資源利用計画	☒ 舗装切断時の回収水等の運搬・処理については、契約後、監督員と協議すること。 ☒ 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
	☒ 再生資源利用促進計画	☒ 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
	☒ 産業廃棄物税	☒ 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、設計数量を超えて請求することはできない。
	☒ 産業廃棄物処理	☒ 産業廃棄物の処理を委託する場合には、廃棄物処理法に規定する委託基準を遵守し、産業廃棄物収集運搬業者等、産業廃棄物処分業者等との契約書（写し）及び収集運搬業・処分業の許可証（写し）を監督員に提出すること。 ☒ 産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより、適正に処理されたことを確かめるとともに監督員に提示すること。また、完成検査時に検査員に提示すること。
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
工事用道路関係	☐ 一般道路（搬入路）の使用制限あり	☐ 経路及び使用期間の制限内容（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議（ ）
	☐ 仮設道路の設置条件あり	☐ 使用中及び使用後の措置（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議（ ） ☐ 用地及び構造（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議（ ） ☐ 安全施設（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議（ ）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議8適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
施 工 条 件	☒ 施工	☒ 津市工事請負契約約款、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書）に明示されていない事項であっても、機能上及び施工上当然必要と認められるもの、並びに取合いのはつり・補修・復旧は、受注者の負担において処理すること。 ☒ 工事期間中（養生期間中を含む）の工事箇所隣接する乗入れについて、所有者（使用者）と施工前に協議し、施工時間の調整を行い、必要に応じ鉄板等を用いるなど乗入れを確保すること。また、受注者は、完成後の乗入れの形態を所有者に事前に説明し、了承を得ること。 ☒ 排水構造物の施工中は、常に通水可能な状態を確保すること。また、降雨時等は状況把握に努め、必要に応じて臨機の措置を講じること。 ☒ 受注者は、工事箇所に官民若しくは民民の境界を示すもの（杭、紙、プレート等）が発見された場合は、オフセット等境界を示すものの位置が明確となる資料及び状況写真を添付し、施工前に監督員に報告すること。 また、用地付近又は官民境界付近に接して工事を行う場合には、地権者の了承を得て着手すること。 ☒ ダンプトラック等による過積載等の防止に関する特記仕様書（三重県HP「三重県の公共事業情報」参照）に準拠すること。
	☒ 環境対策	☒ 現場施工及び、現場外走行時の防塵対策については、周囲に粉塵等の影響が無いよう対策を講じ、通行及び人家に対し十分配慮すること。万が一被害が生じた場合は、受注者の責において解決にあたるものとする。 ☒ 既存排水施設等に影響を及ぼす恐れのある濁水（土粒子を多量に含むもの）は、沈砂または濾過施設を通すなど濁りの除去等の行った後、放流すること。また、万が一環境に影響を及ぼす事態が発生した場合は、受注者の責において解決に当たること。
	☐ 支援技術者	☐ (1) 本工事の現場における現場技術業務を（公財）三重県建設技術センターに委託するため、支援技術者が監督員に代わって施工体制点検、現場立会、観察又は検測を行う場合は、業務に協力すること。また、書類（施工体制台帳、施工計画書、報告書、データ、図面等）の審査に関し説明を求められた場合は、説明に応じること。ただし、支援技術者は、工事請負契約書第9条に規定する監督員ではなく、指示、承諾、協議、検査の適否の判定等を行う権限は有しない。 (2) 監督員から受注者に対する指示又は通知等を支援技術者を通じて行う場合は、監督員から直接、指示又は通知があったものとみなす。 (3) 監督員の指示により受注者が監督員に対して行う報告又は通知は、支援技術者を通じて行うことができる。 (4) 本工事を担当する支援技術者については、監督員からその氏名を通知する。
	☒ 電子メールを活用した情報共有	☒ 電子メールを活用した情報共有を行う場合は予め工事打合簿にて監督員に報告を行うこと。実施方法については、津市電子メールを活用した情報共有に関する実施要領に基づき、監督員の指示によるものとする。
	☒ デジタル工事写真の電子小黒板の使用	☒ デジタル工事写真の電子小黒板を使用する場合は予め工事打合簿にて監督員に報告を行うこと。また、三重県デジタル工事写真の小黒板情報電子化に係る特記仕様書（三重県HP「三重県の公共事業情報」参照）に準拠すること。
	☐ ICT活用工事	☐ 「ICT活用工事（土工）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（土工 1,000m3未満）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（小規模土工）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（舗装工）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（法面工）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（地盤改良工）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（河川浚渫）特記仕様書【施工者希望型】」令和4年1月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（舗装工（修繕工））特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（擁壁工）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（基礎工）特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（構造物工（橋脚・橋台））特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照） ☐ 「ICT活用工事（構造物工（橋梁上部））特記仕様書【施工者希望型】」令和6年7月を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照）
	☒ 週休2日モデル工事	☒ 「特記仕様書（土木工事編）（受注者希望型）」を適用（津市HP「調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）、週休2日モデル工事の試行について」を参照） ☐ 「特記仕様書（土木工事編）（発注者指定型）」を適用（津市HP「調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）、週休2日モデル工事の試行について」を参照）

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議99適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

津 市
令和6年12月

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
監督の区分	☒ 一般監督 （ただし、低入札価格調査制度の調査対象工事となった場合は、全ての工種を重点監督とする。） ☐ 重点監督	重点監督の場合 【注：全ての工種に適用しない場合は、対象工種欄をチェックし、対象工種名を記入すること。】 ☐ 全ての工種に適用する。 ☐ 対象工種（ ） ※これ以外は、一般監督とする。
仮設備関係	☐ 仮設備の設置条件あり ☒ 水替工（締切排水工）	☐ 使用期間及び借地条件（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ） ☐ 転用あり（ 回） ☐ 兼用あり（ ） ☐ その他（ ） ☐ 施工条件の指定なし ☒ 施工条件の指定あり ① 水替工（締切排水工）の水替日数は、概算数量としているため、設計変更の対象とする。 概算延べ水替日数： 12.0 日 ② 受注者は、工事着手前に計画工程表等（対象工種、期間等）を作成し、それを基に、監督員と必要とする水替日数を協議すること。工事着手後、計画を変更する必要がある場合は、随時、協議を行い、計画を見直すこと。なお、水替日数の算出は、県が定める作業日当たり標準作業量等を用い作成するものとし、現場条件等により県の標準作業量等と差が生じる場合は、その理由を明確にした計画をもって協議すること。また、実績日数の確認方法についても合わせて協議を行うこと。 ③ 水替工（締切排水工）完了後、協議により定めた実績日数が確認できる資料を提出すること。 ☐ その他（ ）
	☐ 仮設物の構造及び施工方法の指定	☐ 構造及び設計条件（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ） ☐ 施工方法（ ）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
再生材使用関係	☒ 再生材使用の指定あり ☐ 六価クロム溶出試験あり（環境告示第46号溶出試験） ☒ 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品の使用について	☒ 再生材の種類（ ☒ 再生Asコン ☐ 再生路盤材 ☒ 再生クラッシャーラン ☐ 道路用盛土材 ☐ 再生コン砂 ） ☒ 再生材が使用出来ない場合の措置（ ☐ 新材に変更 ☐ その他（ ） ☒ 別途協議 ） ☐ 再生コンクリート砂（1購入先当たり1検体の試験を行い、試験報告書には、使用する工事名称、所在地を記載する。） ☐ 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。ただし、認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議すること。 （認定製品の品名： ☐ 盛土材 ☐ 埋戻し材 ☐ サンドクッション材 ☐ 上層路盤材 ☐ コンクリート二次製品 ☐ グレーチング ☐ その他（ ）） ☒ 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。 （認定製品の品名： 間伐材製工事用バリケード・看板・標示板 ）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
コリンズ作成・登録	☒ コリンズ（CORINS）の作成・登録	☒ 三重県公共工事共通仕様書に基づき、コリンズ（CORINS）の作成・登録を行うこと。
建設発生土情報交換システム	☒ 建設副産物情報交換システム ☒ 建設発生土情報交換システム	☒ 三重県公共工事共通仕様書に基づき、建設副産物情報交換システムにデータを入力すること。 ☒ 三重県公共工事共通仕様書に基づき、建設発生土情報交換システムのデータ更新を行うこと。
提出書類	☒ 工事完成報告書 ☒ 完成写真 ☒ 施工計画書（作業主任者）	☒ 工事完成報告書の提出部数は2部とする。また、様式については、津市ホームページ（入札等に関する各種様式（工事・コンサル）に定められたものとする。 ☒ 完成写真は、着手前・施工中・完成時に、起点及び終点において必ず同一方向となるように撮影し、3枚1組として、工事写真帳の上段・中段・下段に整理し、完成写真として提出するものとする。（提出部数 2部 用紙サイズ：A4） ☒ 作業主任者を選任すべき作業については、作業名及び作業主任者の氏名等を施工計画書へ記述するとともに資格者証の写しを施工計画書へ添付して提出すること。また、就業制限の対象業務及び特別教育の必要な対象業務も同様とする。

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
提出書類	☒ 施工体制台帳	☒ 工事を施工するために下請契約（一次下請負人となる警備業者との契約含む）を締結した場合、工事着手までに、原則として電子データで施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、添付書類も含めその写しを監督員に提出すること。また、施工体制に変更が生じた場合も同様とする。
	☒ 部分下請通知書	☒ 工事の一部分において、下請負に付する場合には、部分下請通知書を当該下請負業者の施工開始日までに提出すること。部分下請通知書には、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、主任技術者等の資格者証の写し及び主任技術者等の雇用関係書類を添付するものとする。なお、建設業にない下請負の場合、書面上の主任技術者を作業責任者等と読み替え、下請負業者に当該業務の資格者証の写しを添付するものとする。また、添付書類については、施工体制台帳と兼ねることができる。
	☒ 工事使用材料	☒ 工事に使用する材料は、設計図書に品質規格を特に明示した場合を除き、三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月）に示す規格に適合したものとする。また、使用する材料の品質証明の資料確認（提示及び提出）は、施工計画書作成時に監督員と協議すること。
	☒ 本管ＴＶ調査結果	☒ 管渠敷設後は、テレビカメラにて管内を確認し成果品をＤＶＤ－Ｒにて提出すること。なお、漏水等を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、適切に処置すること。
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
電 子 納 品	☒ 工事完成図書（工事写真含む） ☐ 電子納品対象外	☒ 工事完成図書は電子納品とする。ただし、電子化が困難な部分について監督員と協議承諾を得たものについてはこの限りではない。また、受注者が希望しない場合は監督員の承諾を得て、電子納品としないことができる。 電子媒体の提出部数は、（ ☒ 2部 ☐ （ ）部）とする。 ☒ 三重県ＣＡＬＳ電子納品運用マニュアル（令和 6 年 7 月改訂）を適用
薬液注入関係	☒ 薬液注入工法等の指定あり	☒ 設計条件（設計書参照） 工法区分（二重管ストレーナ工法） 材料種類（無機） 施工範囲（図面参照） ☒ 削孔数量（数量計算書参照） 注入量 （数量計算書参照） その他（ ）
	☒ 提出書類あり ☒ 注入量の確認、注入の管理及び注入の効果の確認	☒ 工法関係（施工計画書） 材料関係（材料確認書）
	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）
社会保険等未加入対策	☒ 社会保険等未加入対策（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）	☒ 適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。 受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に参加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。
法定福利費の負担	☒ 法定福利費を明記した標準見積書の活用	☒ 法定福利費は事業主が負担しなければならない社会保険料であり、元請負人及び下請負人は見積時に法定福利費を必要経費として適正に確保する必要があります。元請負人は標準見積書の活用等による法定福利費相当額を内訳明示した見積書の提出を下請人に働きかけること。また、二次下請以降についても同様に標準見積書の活用に努めること。 （津市HP「仕事・産業－入札・契約－工事・建設コンサルタント関係－調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）」を参照）
配慮依頼事項	☒ 下請契約又は再委託において市内本店事業者の活用	☒ 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者含む。）が認められた契約にあっては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮すること。
	☒ 資材、原材料の市内本店事業者からの調達及び地元製品の使用	☒ 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することに配慮すること。
	☒ 建設機械、機器等の借入れ	☒ 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮すること。
	☒ 使用人等において市民の活用	☒ 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用するよう配慮すること。
特例監理技術者の設置	☐ 特例監理技術者の設置	☐ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定（監理技術者（特例監理技術者）の配置）を適用する。なお、配置を行う場合は、追加特記仕様書【特定管理技術者等の配置】に示す要件を全て満たさなければならない。（三重県HP「三重県の公共事業情報」参照）
時間外労働の上限規制の適用	☐ 時間外労働の上限規制の適用	☐ 本工事は、労働基準法第139条第1項「災害時における復旧及び復興の事業」に該当する工事である。

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
津市公契約条例	☒ 津市公契約条例に関する特記	☒ 締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図るため必要な事項を定める。 1 受注者の責務 (1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。 (2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。 (3) 受注者等は、労働者と対等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。 (4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。 (5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。 (6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。 2 公契約の解除等 市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を採ることができる。 (1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。 (2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。 (3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。 (4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。 (5) 特定公契約にあっては、別紙誓約事項に違反したとき。
	☒ 労働環境の確保に係る誓約事項	☒ 津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。 1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。 2 関係法令に違反し関係機関からは正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。 3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。 4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。 5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。 6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。 7 市長等が行う施策に協力すること。
暴力団等の不当介入の排除等	☒ 暴力団等の不当介入の排除等に関する特記	☒ 締結する契約等から暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者法人等（以下「暴力団等」という。）の不当加入を排除し、契約等の適正な履行を確保するため必要な事項を定める。 1 受注者の義務 (1) 契約の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。 (2) 暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。 (3) 暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。 (4) 本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに発注者に文書にて報告するとともに所管の警察署に通報し捜査上必要な協力を行うこと。 (5) 捜査上必要な協力を行ったときは、速やかに発注者に文書にてその内容を報告すること。 (6) 受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等が必要となったときは、発注者に契約金の延長を求めることができる。

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
暴力団等の不当介入の排除等		2 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置 (1) 入札参加資格等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準に基づく指名停止措置を講ずるものとする。 (2) 上記1 受注者の義務に違反した受注者等に対しても、指名停止措置を講ずるものとする。 3 契約等の解除 (1) 暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。
建設業退職金共済制度に係る事務手続き	☒ 建設業退職金共済制度に係る事務手続きについて	☒ 建設業退職金共済制度に係る事務手続きについては下記のとおりとする。 1 建設業退職金共済制度への加入 受注者は、三重県公共工事共通仕様書に定めるところにより、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入すること。 2 契約締結時の提出書類 工事の受注者は、必要な枚数の共済証紙を購入し、原則として契約締結後1 ヶ月以内に、取扱機関から交付される掛金収納書を「掛金収納書提出用台紙」に添付して、調達契約課の確認を受けた後、工事担当課へ提出すること。ただし、電子申請方式により退職金ポイントを購入する場合は、契約締結後原則として4 0 日以内に、電子申請専用サイトで発行される掛金収納書（電子申請方式）について、調達契約課の確認を受けた後、工事担当課へ提出すること。自社で退職金制度がある等の理由により、証紙を購入しない場合は「建設業退職金共済証紙購入適用除外届」について、調達契約課の確認を受けた後、工事担当課へ提出すること。 3 共済証紙購入額 掛金収納書提出用台紙の「当該工事における共済証紙購入の考え方」1 ～4 によるものとし、当該労働者の就労予定延べ人数や、当該工事における労働者の制度加入率の把握に努め、「考え方」2 又は3 によることが望ましいが、これにより難しい場合は「考え方」1 とし、契約金額（税込）の1 0 0 0 分の1. 7 以上を目途とすること。 4 共済証紙等の管理 購入した共済証紙については、「工事別共済証紙受払簿」を作成し購入枚数や交付枚数の管理に努めること。また、適切に対象労働者の就労状況等を把握し、共済証紙の交付等を行うこと。 5 工事完成後の提示書類 工事完成後、速やかに掛金充当日数と証紙購入日数に概ね齟齬がないことを確認し、「掛金充当実績総括表」を作成し、監督員に提示すること。また、事務手続きの履行状況を確認するため、必要に応じて「工事別共済証紙受払簿」又はその他関連書類の提示を求める場合がある。 6 建設キャリアアップシステムの活用 建設キャリアアップシステム（以下 CCUS という。）に事業者登録を行っている受注者は、カードリーダーの設置等の就業履歴が蓄積可能な環境整備に努めること。また、CCUS の活用により対象労働者の就労状況等を適切に把握し、就業履歴数と対象労働者の就労状況報告との間で齟齬が生じないように留意すること。
津市工事請負の地元調整	☒ 津市工事請負の地元調整に関する特記仕様書	☒ 本工事の地元調整については下記のとおり行うものとする。 1 趣旨 津市工事請負に係る地元調整については、三重県公共工事共通仕様書（以下「共仕」という。）の「受注者は、工事の施工にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない」及び特記仕様書の「受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること」と記載されている。しかしながら、地元代表者に着工同意権があるように誤った解釈がされ、工事実施に支障をきたす事例が発生した。このことから、本特記仕様書において、工事説明の進め方や不当要求行為等への対応について、必要な事項を定めるものである。 2 発注者及び受注者の責務 (1) 工事発注に係る工事の必要性、設計図書における工事目的物の仕様及び施工条件などに係る地元調整に関することは、発注者の責務とする。 (2) 上記(1)以外の工事目的物を完成するための施工に関する必要な地元調整は、受注者の責務とする。

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
津市工事請負の 地元調整		3 定義 (1) 「地元代表者等」とは、連合自治会長、自治会長等地域をとりまとめる者をいう。また、水利組合、漁業協同組合など利害関係者の代表者を含むものとする。 (2) 「不当要求行為等」とは、 ア 正当な理由なく面会を強要する行為又は拒否する行為 イ 暴力行為、脅迫行為 ウ 正当な権利行使を装い、又は社会常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為 エ 粗野又は乱暴な言動により他人に不安又は嫌悪の情を抱かせる行為 オ 下請負人等に特定の者を採用するよう要求する行為 カ アからオまでに掲げるもののほか、工事に支障を生じさせる等一切の行為 (3) 「下請負人等」とは、工事に係る下請負人、資材業者、運搬業者、測量業者及び設備・物品納入業者等をいう。 4 工事説明の進め方 (1) 発注者は、発注前に地元代表者等と工事の目的、内容・効果、工事実施の条件等について協議を整え発注し、受注者決定後、工事名、工事場所、工期及び受注者について地元代表者等に依頼して、施工近隣住民に周知を行う。 (2) 受注者は、受注後速やかに施工計画書を作成することとし、発注者による周知を行った後、工事開始時期、工事実施期間、交通規制方法など工事施工に関することを、地元代表者等に説明すること。その上で工事施工に関すること以外の工事の目的、内容・効果等受注者のみで対応できない説明を求められた場合には、発注者が同行のもと説明を行うものとする。 (3) 受注者は、地元代表者等への説明後、共仕の「工事中の安全確保（工事説明書）」に基づき、必要に応じて、工事内容、工事実施期間、交通規制方法及び受注者連絡先を記した工事への協力を求めるための文書を作成し、配布するなど工事現場の説明性の向上を図るものとする。 (4) 受注者の説明に対し、地元代表者等の協力を得ることができない場合は、工事名、工事場所、工期及び受注者について施工近隣住民等へ各戸配布により周知し、協力を求めるなど受注者及び発注者で協議し、工事を進めるものとする。 (5) 工事着手後、施工方法等に変更が生じた場合は、必要に応じ、受注者は地元代表者等に説明すること。また、工事の施工に関する苦情や要望は、受注者が対応にあたるものとする。ただし、受注者の責務を果たしたうえで受注者のみで解決が困難な場合は、発注者も同行し、対応に当たるものとする。 (6) 受注者は、地元調整を行った場合は工事实施に向けて調整及び協議した経緯を記録した書面、配布した文書等を工事打合せ簿に添えて監督員に提出すること。 5 不当要求行為等 (1) 受注者は、不当要求行為等を受けた場合は、速やかに発注担当部(局)の部次長等（津市事務分掌規則（平成18年1月1日規則第6号）第4条第1項第2号に規定する部次長、同条第2号の2項に規定する局次長、同条第2項に規定する所長及び同条第5項第2号に規定する担当参事をいう。）に報告するとともに、所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。 また、下請負人等が不当要求行為等を受けた場合は、その事実を受注者から発注担当部(局)の部次長等へ報告するとともに、下請負人等に所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターへ通報をさせるものとする。 (2) 受注者による地元調整において、発注者が同行した際に、不当要求行為等を受けた場合は、受注者、発注者双方が所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。 (3) 受注者及び下請負人等は、不当要求等を受けた事実を記録しておかなければならない。
その他	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）

(注) 上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

工期算定書

工期の算定には、施工に必要な実働日数以外に以下の事項を見込んでいる。

準備期間	:	30	日
後片付け期間	:	20	日
雨休率※	:	0.86	
その他作業不能日	:	0	日

※休日と天候等による作業不能日を見込むための係数

(雨休率＝(休日数＋天候等による作業不能日)／実働可能日数)

休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

天候等による作業不能日は、以下を見込んでいる。

- イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日
- ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数